

令和3年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市

はじめに

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年9月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いです。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年4月

小樽市長 迫 俊 哉

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	今年度の調査対象の従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	7
2	外国人労働者の内訳	8
3	採用について（令和3年度採用）	9
(1)	令和3年度の採用	9
(2)	令和4年度の採用予定	10
(3)	中途採用について	10
(4)	新規学卒者の採用状況について	11
(5)	離職者の状況について	11
(6)	新規学卒者への新人社員研修について	12
4	労働時間について	13
(1)	労働時間	13
(2)	週40時間制への対応	15
(3)	変形労働時間制実施内容	15
5	賃金について	16
(1)	基本給	16
(2)	初任給	17
6	休日・休暇について	18
(1)	週休2日制実施状況	18
(2)	年次有給休暇	19
(3)	各種休暇制度	19
7	育児・介護・産前産後休業制度について	20
(1)	育児休業	20
(2)	介護休業	20
(3)	産前産後休業	20
8	各種手当について	22
(1)	家族・通勤手当	22
(2)	住宅・燃料手当	23
(3)	夏期・年末・決算手当	25
9	パートタイム労働者について	28

(1) 賃金	28
(2) 1日の労働時間	29
(3) 1週間の労働日数	29
(4) 在職期間	29
(5) パートタイム労働者に対する労働条件	30
10 定年制度・退職金制度	31
(1) 定年制度・高齢者雇用安定法改正後の対応	31
(2) 退職金制度	31
11 BCP（事業継続計画）策定状況について	33
12 その他	33
Ⅲ 調査結果集計表	34
別表1 全従業員構成	35
別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成	35
別表3 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）	36
別表4 採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）	36
別表5 労働時間	38
別表6 週40時間制への対応	38
別表7 変形労働時間制（内容）	39
別表8 基本給調べ	39
別表9 初任給調べ	40
別表10 賃金状況	40
別表11 週休2日制実施状況	41
別表12 年次有給休暇消化状況	41
別表13 各種休暇制定状況	42
別表14 育児休業制度制定状況	42
別表15 介護休業制度制定状況	43
別表16 産前・産後休業制度制定状況	43
別表17 家族手当支給状況	44
別表18 住宅手当支給状況	44
別表19 通勤手当支給状況	45
別表20 燃料手当支給状況	45
別表21 夏期手当支給状況	46
別表22 年末手当支給状況	46
別表23 決算手当支給状況	47
別表24 パートタイム労働者賃金（時間給）	47
別表25 パートタイム労働者の労働時間・労働日数	48
別表26 パートタイム労働者勤続年数	48

別表 27	パートタイム労働者の労働条件制定状況	49
別表 28	定年制度制定状況	49
別表 29	退職金制度制定状況	50
別表 30	BCP（事業継続計画）策定状況	50
IV	調査票	51

I 調査の概要

1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
- (3) 採用
- (4) 労働時間（労働時間、週40時間労働制の実現、時間外勤務時間）
- (5) 賃金（基本給、初任給）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (7) 育児・介護・産前産後休業制度
- (8) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (9) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (10) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
- (11) BCP（策定状況）

3 調査基準日

令和3年9月30日現在

4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

5 調査対象

本市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7 調査回答状況

600事業所のうち、312事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率52.0%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽 出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	312	52.0
建 設 業	54	32	59.3
製 造 業	132	69	52.3
運 輸 業	58	26	44.8
卸売・小売業	93	41	44.1
金融・保険業	21	10	47.6
不 動 産 業	21	12	57.1
飲食店、宿泊業	31	15	48.4
医療、福祉	84	48	57.1
教育、学習支援業	29	22	75.9
生活関連サービス業・娯楽業	55	22	40.0
その他	22	15	68.2

	有効回答 事業所数	割 合 (%)
総 数	312	100.0
5～9 人	56	17.9
10～19 人	96	30.8
20～29 人	44	14.1
30～49 人	45	14.4
50 人以上	71	22.8

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(令和3年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- * 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働

日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(6) 家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9 その他

- (1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。
- (2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せて御利用ください。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数及び内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

II 調査結果

1 今年度の調査対象の従業員について

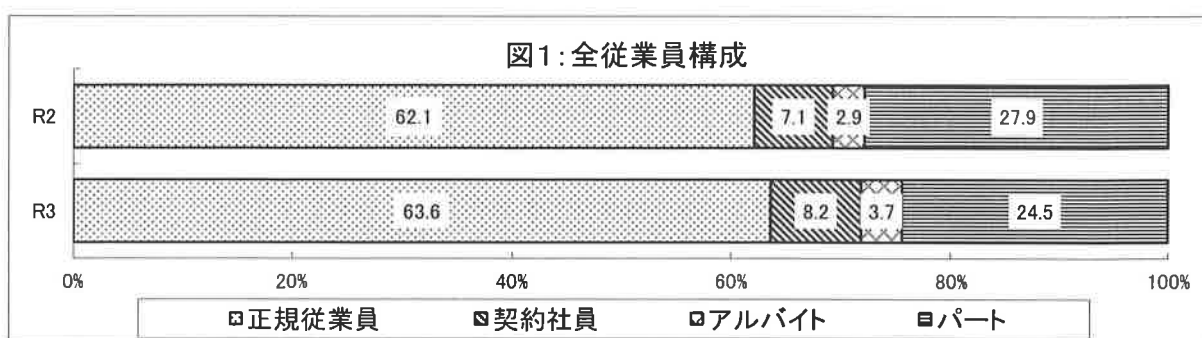
本調査の集計対象となった312事業所の全従業員数は13,096人であり、その内訳は正規従業員が8,329人(63.6%)、契約社員が1,073人(8.2%)、アルバイトが486人(3.7%)、パート従業員が3,208人(24.5%)となっています。

産業別では、正規従業員は、建設業で82.6%、次いで不動産業で77.9%、契約社員は金融・保険業で31.3%、アルバイトは教育、学習支援業で11.6%、パート従業員は飲食店、宿泊業で63.3%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5~9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性5,379人、女性2,950人、1事業所当たりの平均従業員数は26.7人となっています。

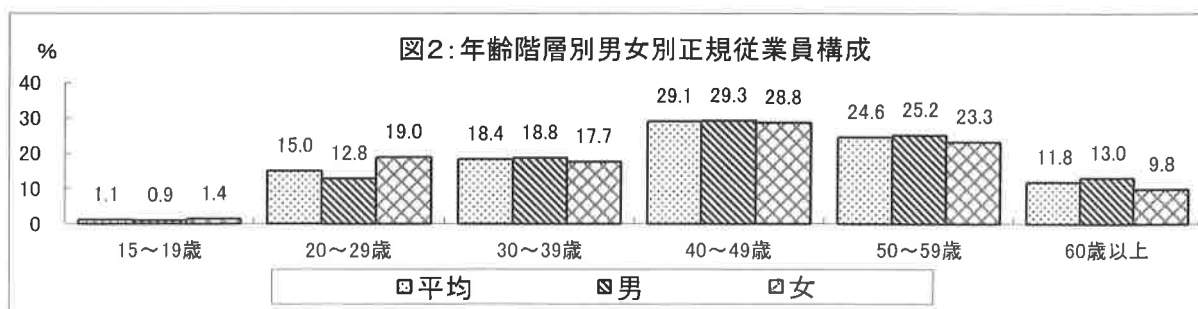
(図1、別表1・2)



(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、40歳代が29.1%と最も多く、50歳代が24.6%、20歳代が15.0%の順となっています。

(図2、別表2)

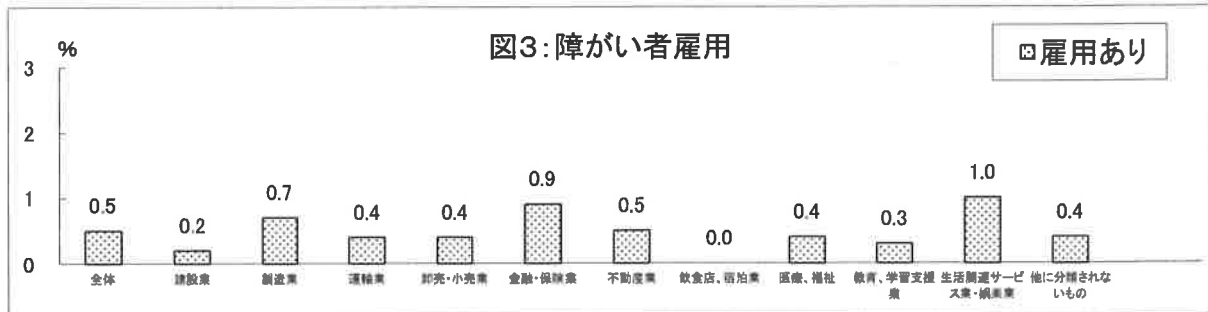


(2) 障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.5%となっています。

産業別では、生活関連サービス業・娯楽業が1.0%と最も高く、規模別では、5～9人の規模で1.3%と高くなっています。

(図3、別表2)



2 外国人労働者の内訳

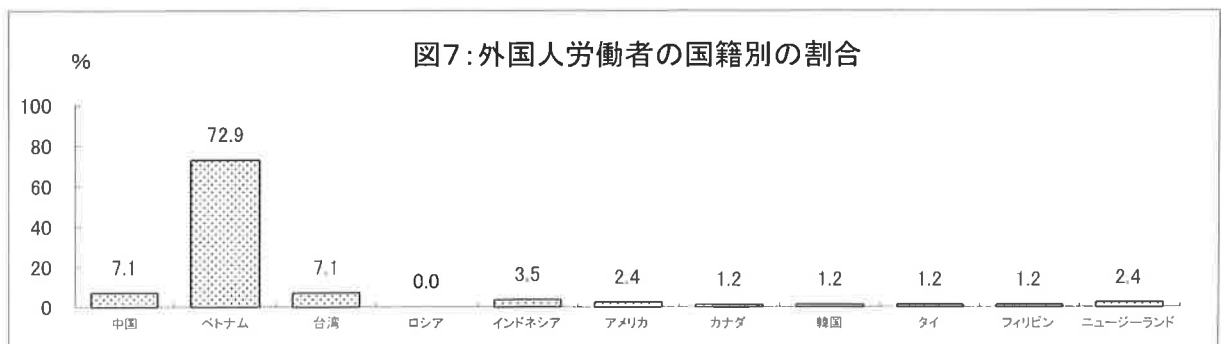
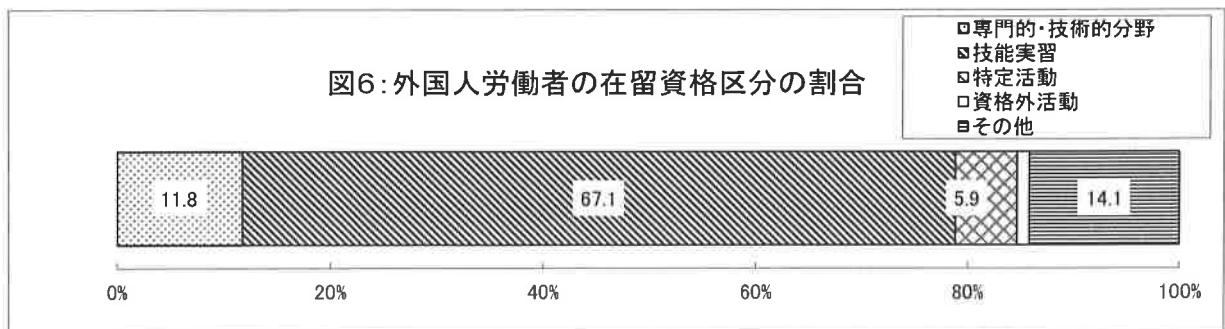
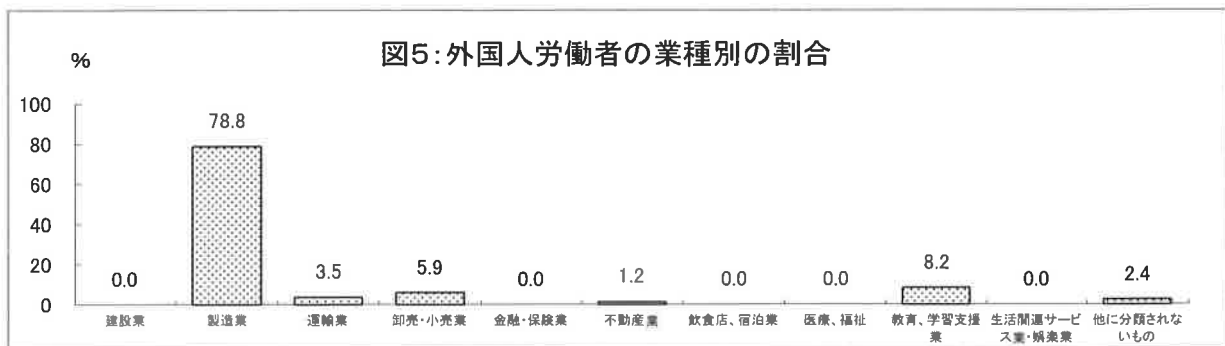
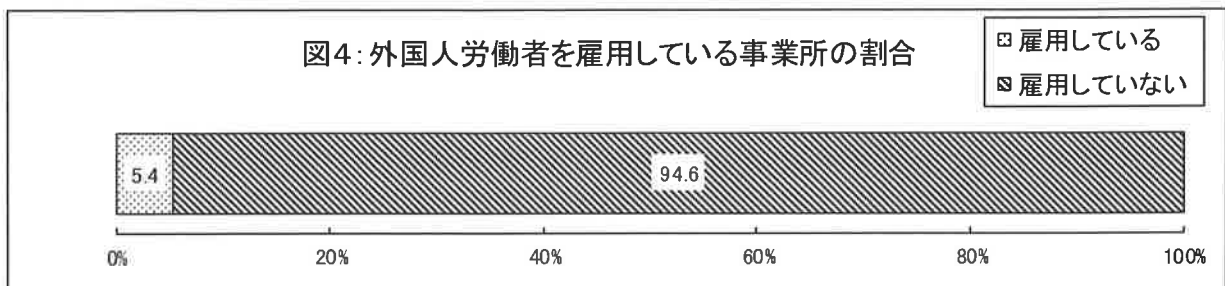
本調査の集計対象となった312事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所は17事業所（全体の5.4%）あり、外国人労働者の人数は全体で85人となっております。

産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で78.8%となっており、規模別では50人以上の規模で80.0%となっております。

在留資格別では技能実習が67.1%、次いでその他が14.1%となっております。

また、国籍別では、ベトナムが72.9%、次いで中国、台湾が7.1%となっております。

（図4・5・6・7、別表3）



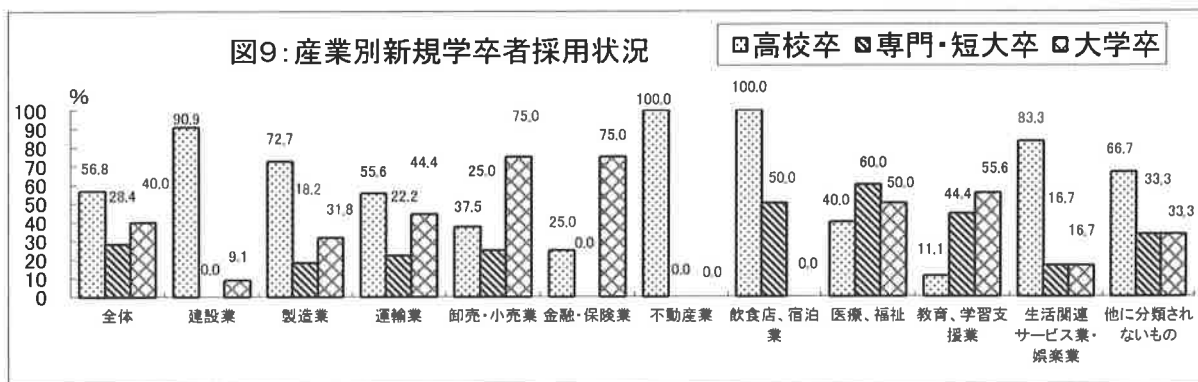
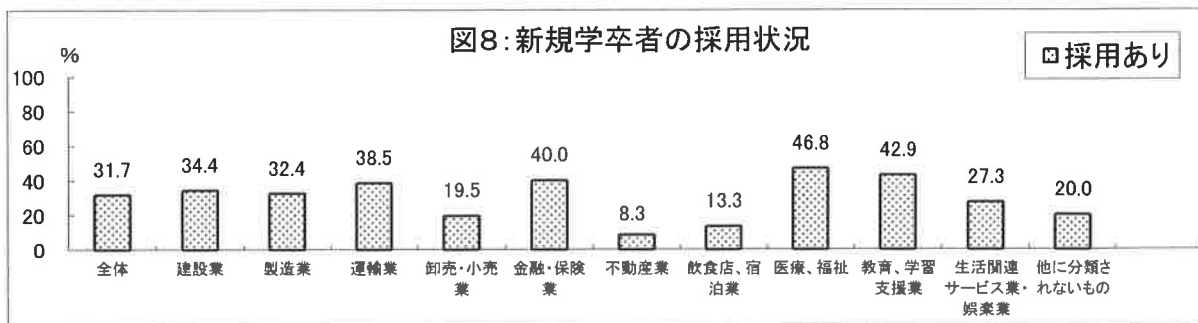
3 採用について（令和3年度採用）

(1) 令和3年度の採用

令和3年4月～9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の31.7%となっています。産業別では、医療、福祉が46.8%となっており、規模別では、50人以上の規模で56.3%となっています。

学歴別採用率は、高校卒56.8%、専門・短大卒28.4%、大卒40.0%となっています。

(図8・9、別表4)



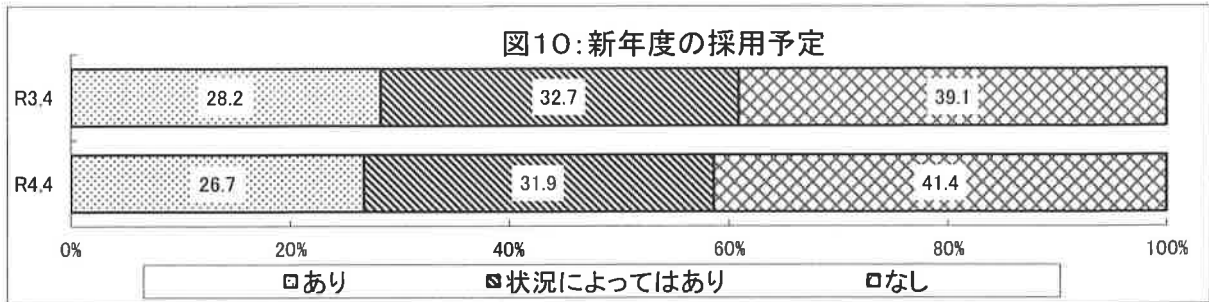
(2) 令和4年度の採用予定

令和4年4月に採用予定のある事業所は、全体の26.7%です。

産業別では、教育、学習支援業と生活関連サービス業・娯楽業が36.4%となっており、規模別では、50人以上の規模で53.5%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、金融・保険業が70.0%、全体では41.4%となっています。

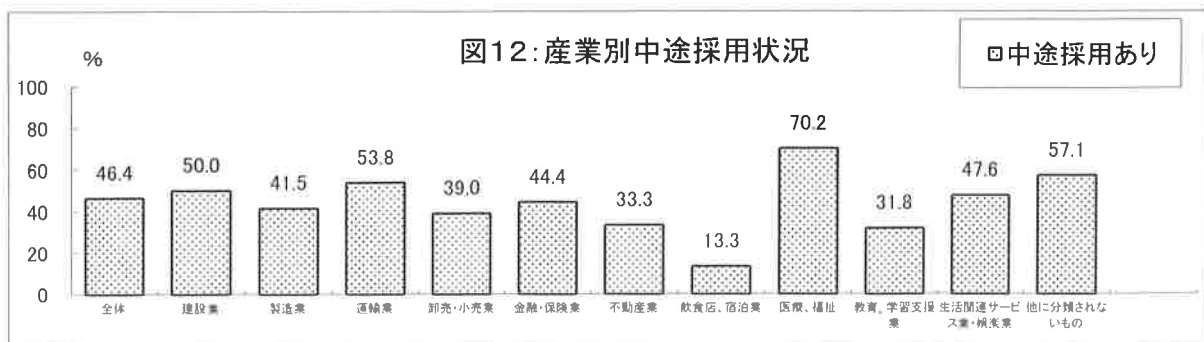
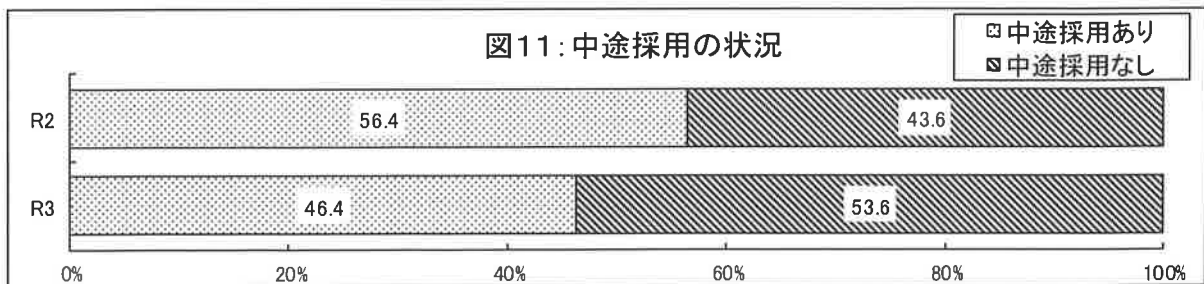
(図10、別表4)



(3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の46.4%です。産業別では、医療、福祉が70.2%となっており、規模別では、50人以上の規模で71.0%と高くなっています。

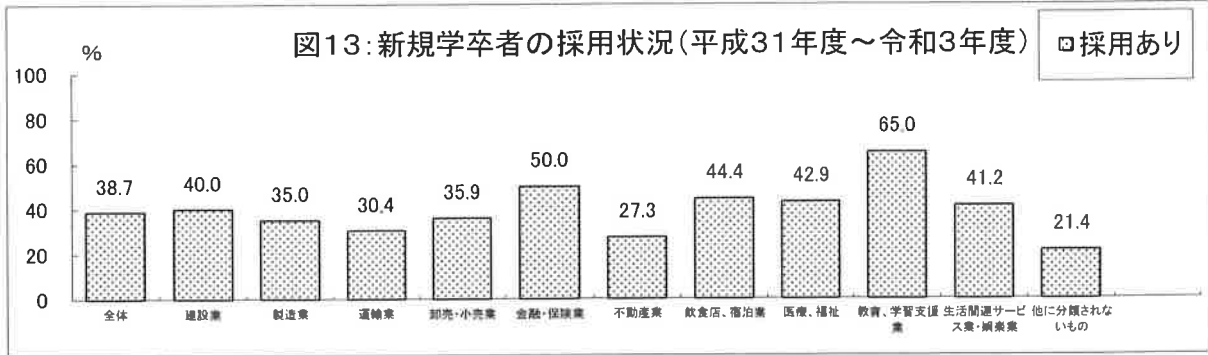
(図11・12、別表4)



(4) 新規学卒者の採用状況 (平成31年度～令和3年度) について

平成31年度から令和3年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の38.7%で、採用者数は高卒187人、専門・短大卒110人、大卒158人となっています。

産業別では、教育、学習支援業が65.0%、次いで金融・保険業が50.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で59.7%が採用ありとなっています。(図13、別表4)



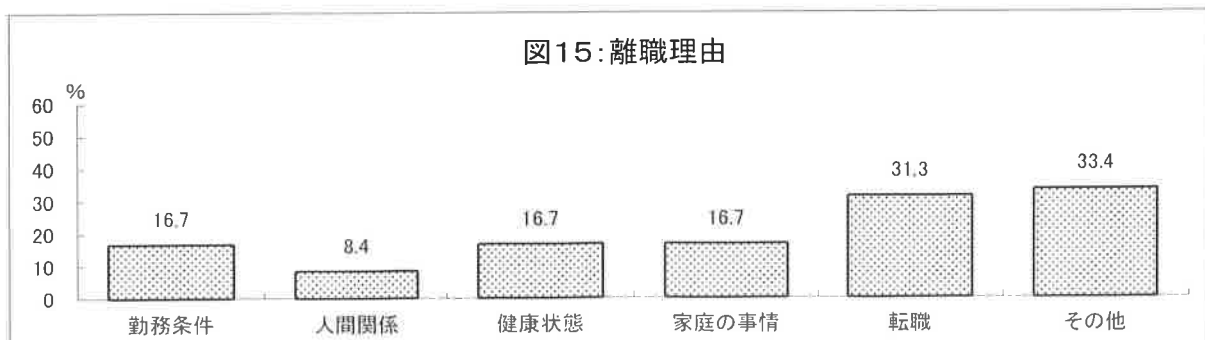
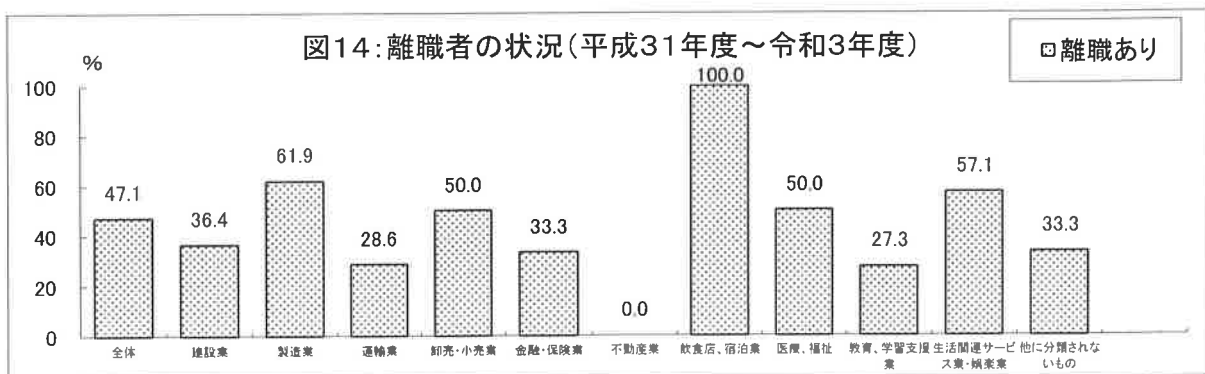
(5) 離職者の状況 (平成31年度～令和3年度) について

平成31年度から令和3年度に新規学卒者を採用した事業所での離職者ありの割合は、全体の47.1%で、離職者数は高卒50人、専門・短大卒14人、大卒16人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が100.0%となっており、規模別では、30～49人の規模で66.7%となっています。

離職理由は「その他」が33.4%で最も多く、次いで「転職」が31.3%となっています。「その他」の理由としては、主に自己都合によるものです。

(図14・15、別表4)

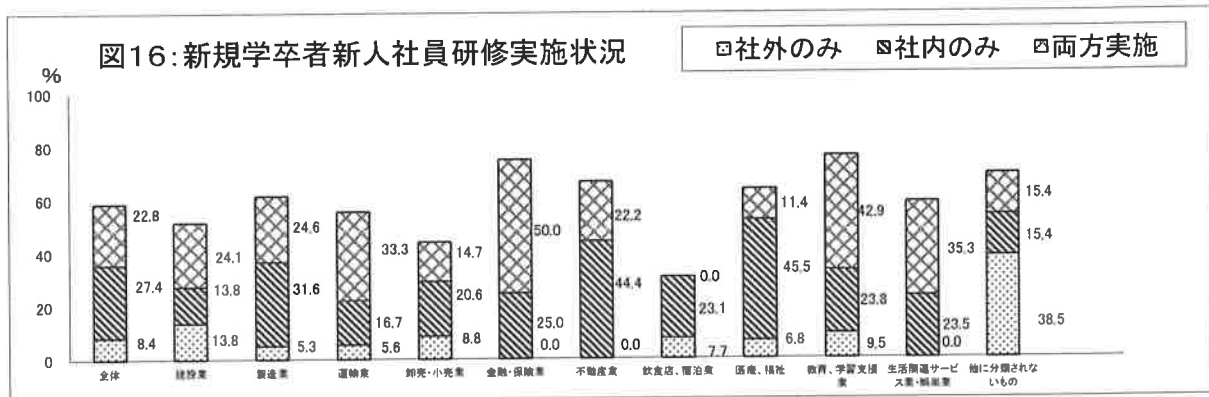


(6) 新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の58.6%で実施しており、その内訳は社外研修のみが8.4%、社内研修のみが27.4%、社外・社内研修両方実施が22.8%となっています。

産業別では、教育、学習支援業で76.2%、次いで金融・保険業で75.0%が「実施あり」となっており、規模別では、50人以上の規模で79.4%が「実施あり」となっています。

(図16、別表4)



4 労働時間について

(1) 労働時間

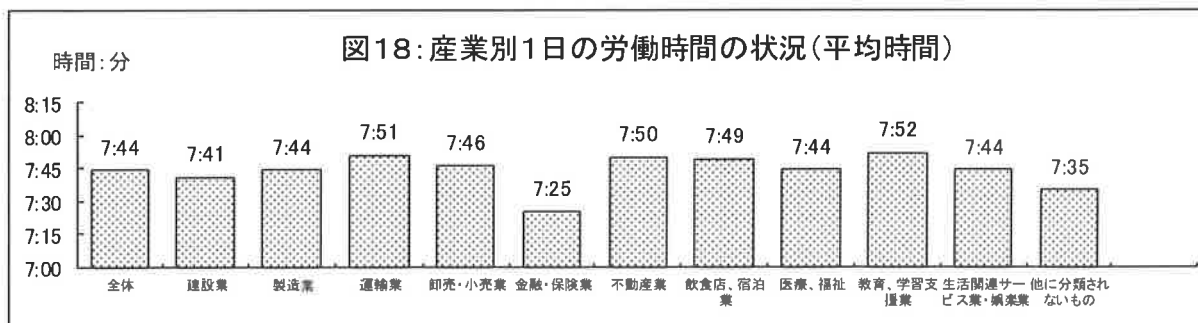
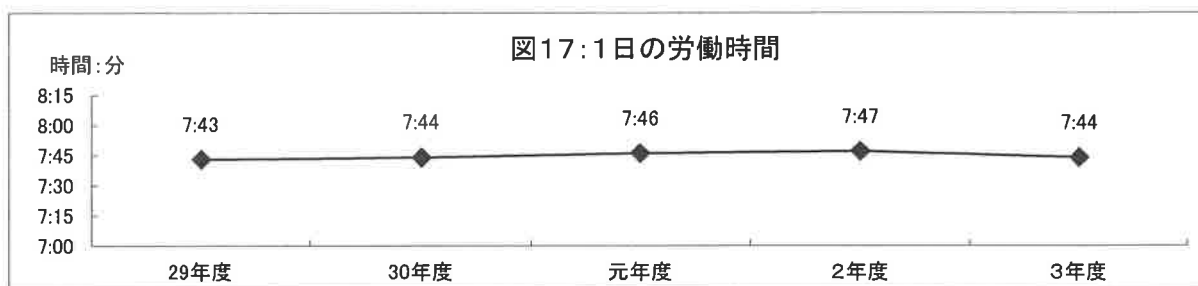
① 1日の労働時間

全体での1日の平均労働時間は、7時間44分となっています。

産業別では、教育、学習支援業が7時間52分で最も長く、金融・保険業が7時間25分で最も短くなっており、その差は27分です。

規模別では、30～49人の規模が7時間51分で最も長く、20～29人の規模が7時間36分で最も短くなっており、その差は15分です。

(図17・18、別表5)



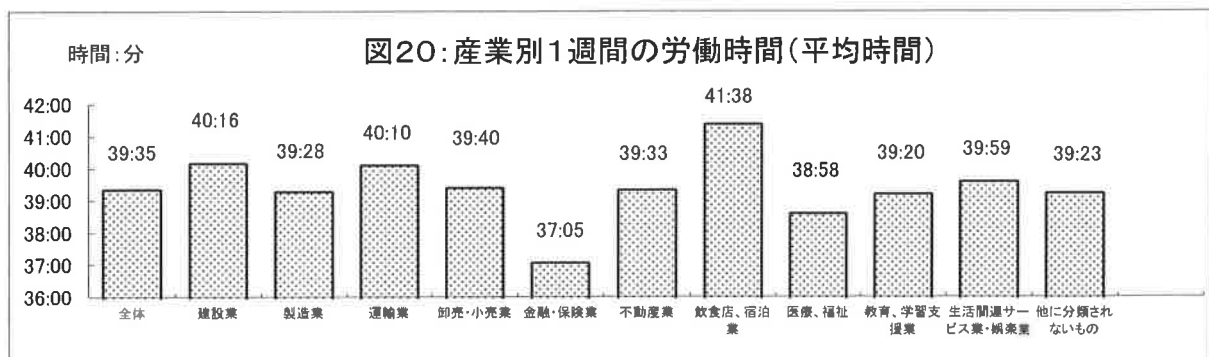
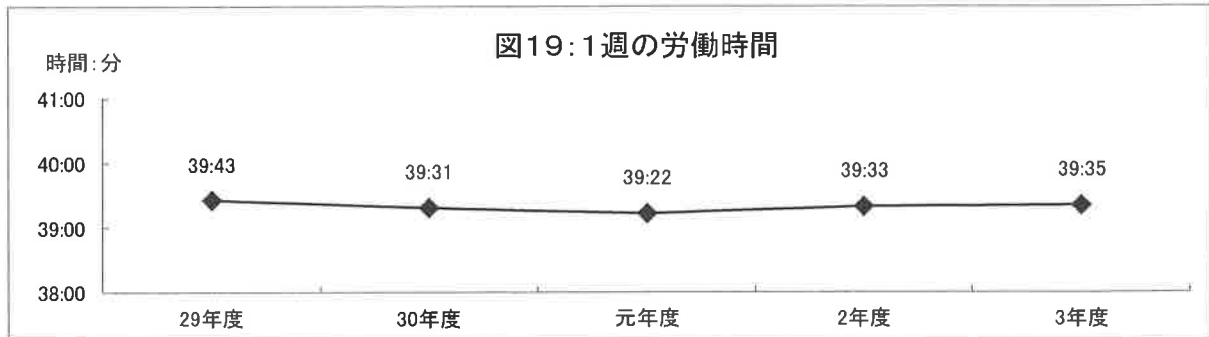
② 1週間の労働時間

全体での1週間の平均労働時間は、39時間35分となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が41時間38分で最も長く、金融・保険業が37時間05分で最も短くなっており、その差は4時間33分です。

規模別では、30～49人の規模が40時間05分で最も長く、5～9人の規模が39時間18分で最も短くなっており、その差は47分です。

(図19・20、別表5)



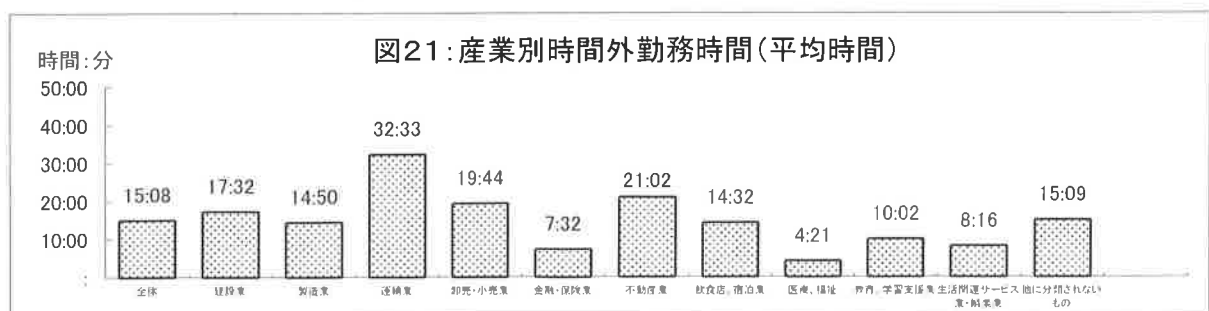
③ 時間外勤務時間

全体での1か月の平均時間外勤務時間は、15時間08分となっており、昨年と比べ14分短くなっています。

産業別では、運輸業が32時間33分で最も長く、医療、福祉が4時間21分で最も短くなっており、その差は28時間12分です。

規模別では、5～9人の規模が28時間32分で最も長く、50人以上の規模が11時間14分と最も短くなっており、その差は17時間18分です。

(図21、別表5)



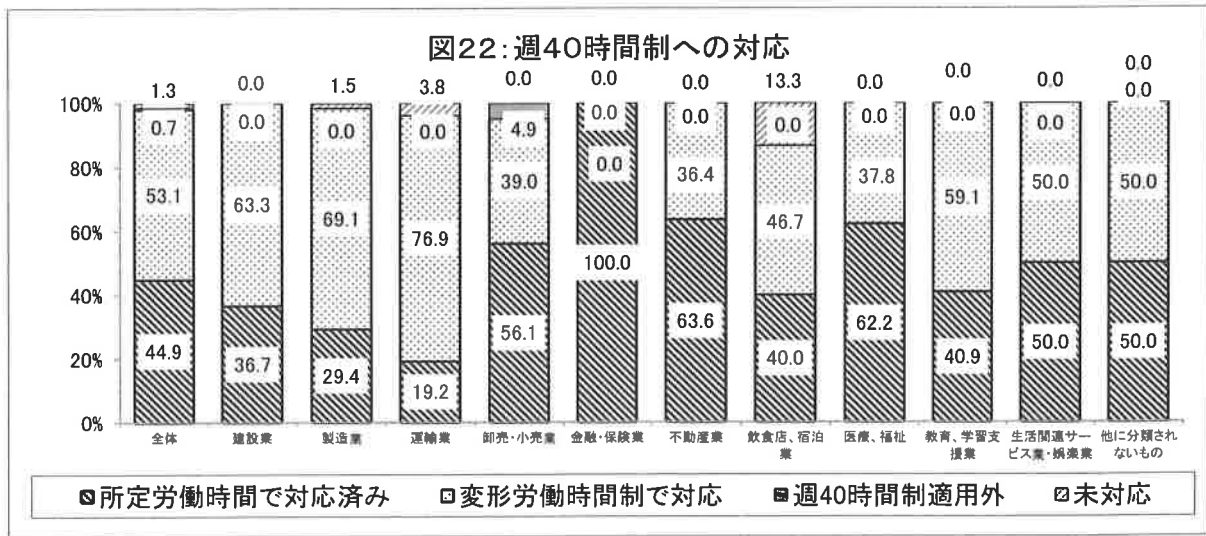
(2) 週40時間制への対応

週40時間制への対応は、「所定労働時間で対応済み」が44.9%、「変形労働時間制で対応」が53.1%となっています。

産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業の100.0%であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは運輸業の76.9%となっています。

規模別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは5～9人の規模で66.7%、であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは20～29人の規模で69.8%となっています。

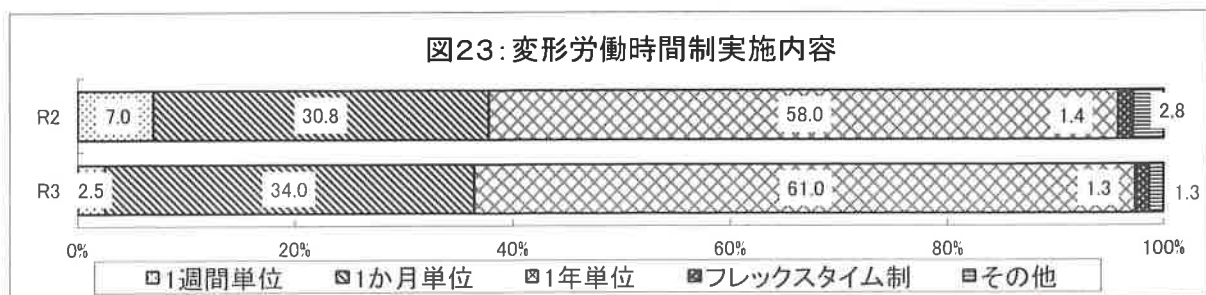
(図22、別表6)



(3) 変形労働時間制実施内容

変形労働時間制の実施内容は、「1年単位」が61.0%、次いで「1か月単位」が34.0%となっています。

(図23、別表7)



5 賃金について

(1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 236,059 円、女性 205,450 円であり、その差は 30,609 円で、男性に対し女性は 87.0%の水準となっています。なお、40～49 歳では、男女間較差は 45,678 円と最も大きく、男性に対し女性は 82.2%の水準となっています。

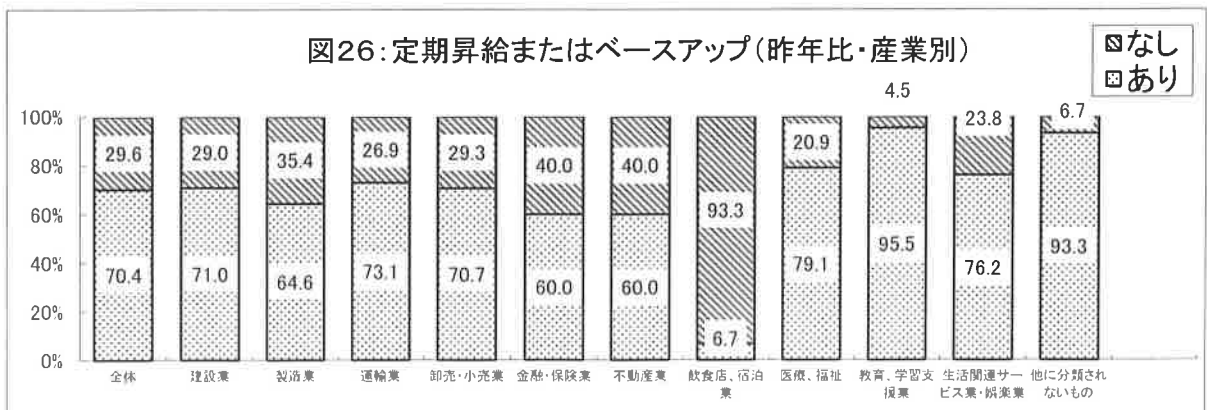
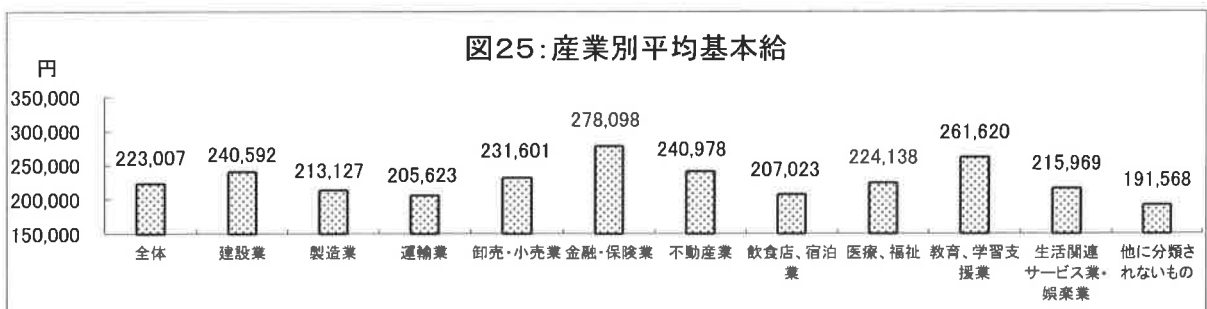
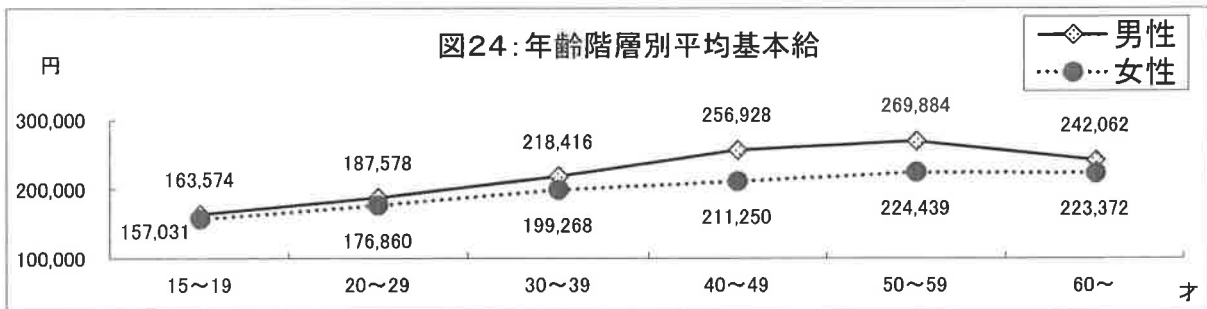
産業別では、金融・保険業の 278,098 円が最も高く、他に分類されないものが 191,568 円で最も低くなっており、その差は 86,530 円です。

賃金の定期昇給又はベースアップのあった事業所は、70.4%です。

産業別では、教育、学習支援業で「昇給あり」が 95.5%となっている一方、最も低い飲食店、宿泊業では 6.7%となっています。

規模別では、50 人以上の規模で「昇給あり」が 81.8%となっています。

(図24・25・26、別表8・10)



(2) 初任給

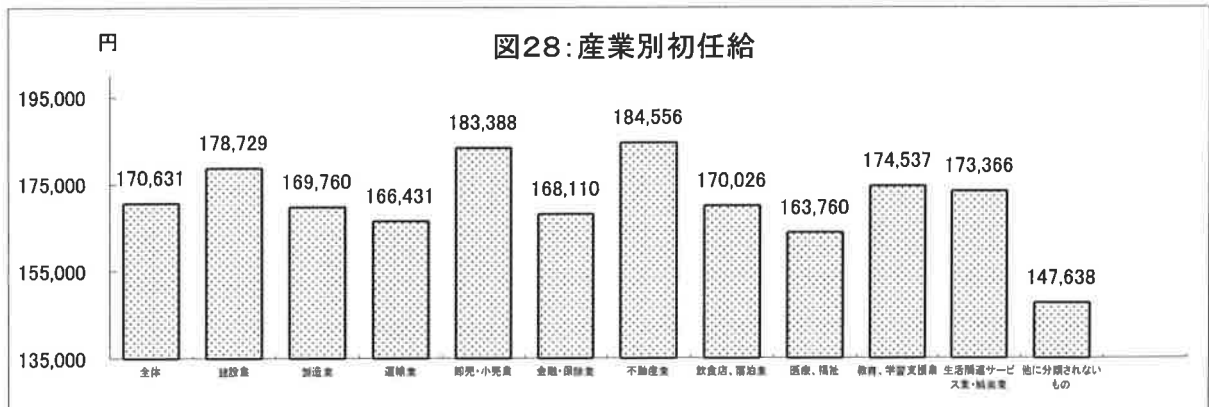
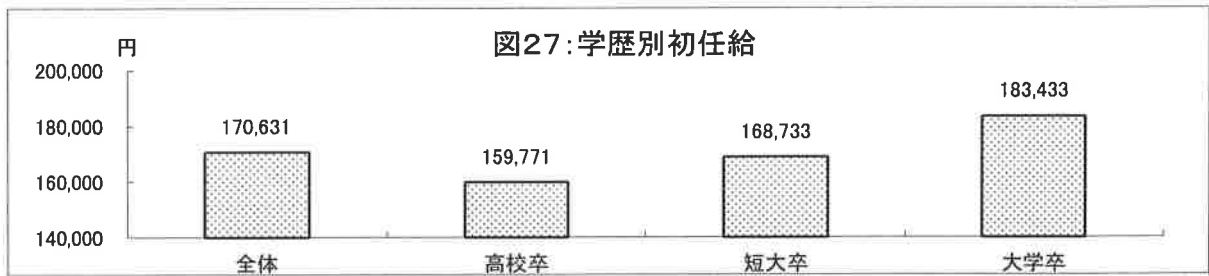
初任給平均額は、高卒 159,771 円、短大卒 168,733 円、大卒 183,433 円で、全体平均では 170,631 円です。

また、大卒の平均額に対し高卒は 87.1%、短大卒は 92.0%の水準となっています。

産業別では、不動産業が 184,556 円で最も高く、他に分類されないものが 147,638 円で最も低くなっており、その差は 36,918 円です。

規模別では、10～19 人の規模が 177,253 円で最も高く、5～9 人の規模が 164,723 円で最も低くなっており、その差は 12,530 円です。

(図27・28、別表9)



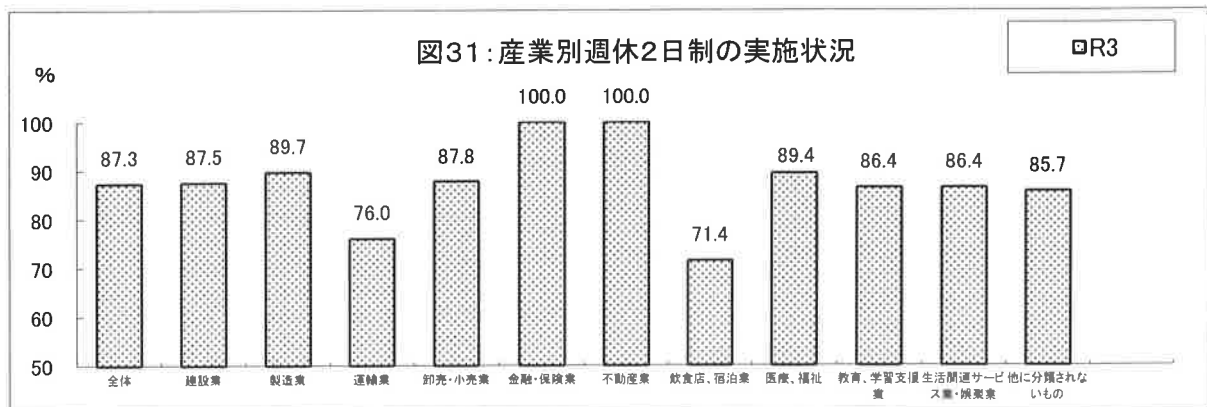
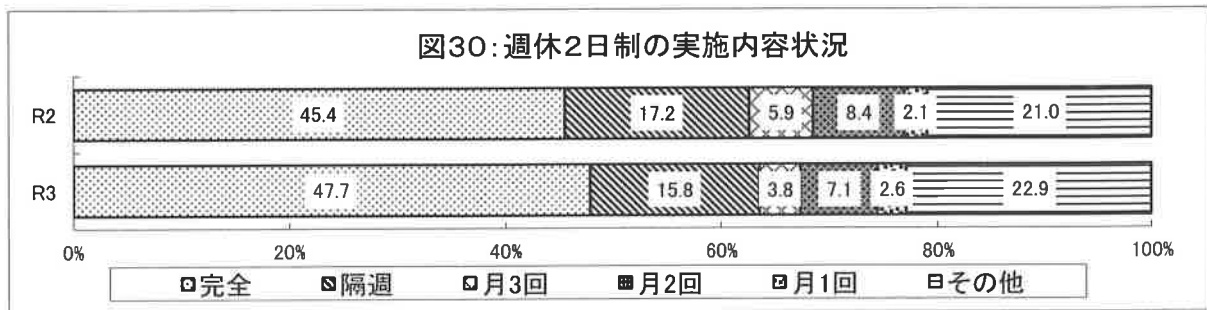
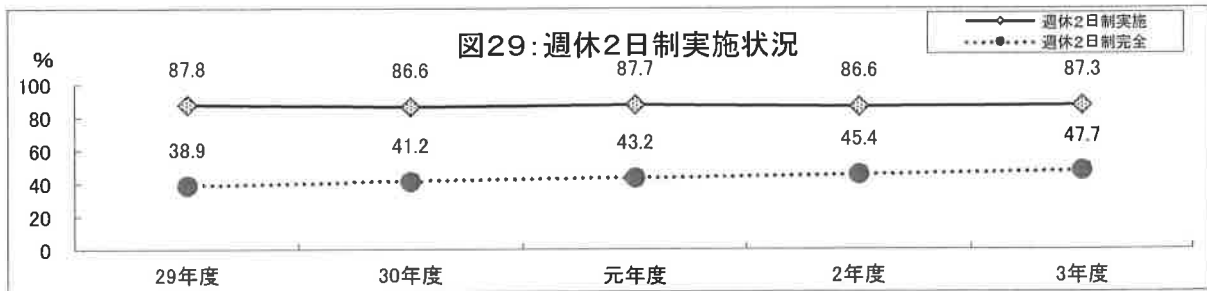
6 休日・休暇について

(1) 週休2日制実施状況

週休2日制の実施状況は、全体の87.3%で、実施内容は「完全」が47.7%、「隔週」が15.8%となっています。

産業別では、金融・保険業と不動産業で100.0%となっており、規模別では、5～9人の規模で89.3%となっています

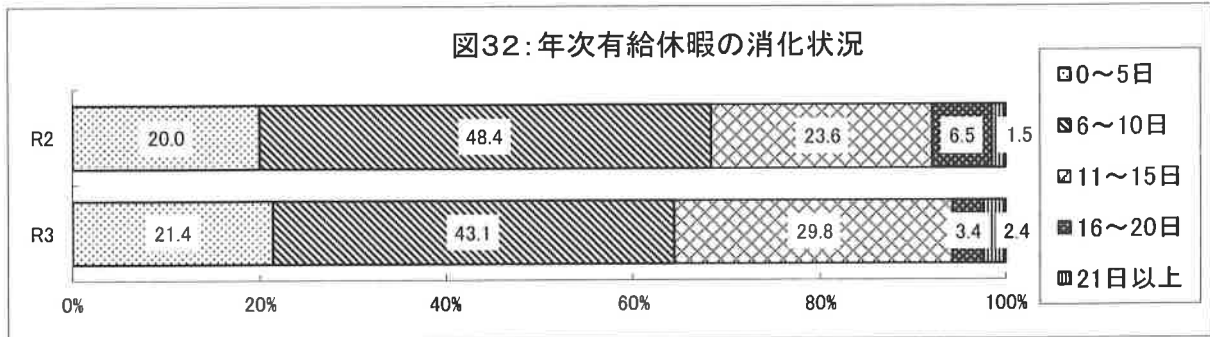
(図29・30・31、別表11)



(2) 年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10日」の43.1%、次いで「11～15日」の29.8%となっており、消化日数10日以下の事業所が全体の64.5%となっています。

(図32、別表12)



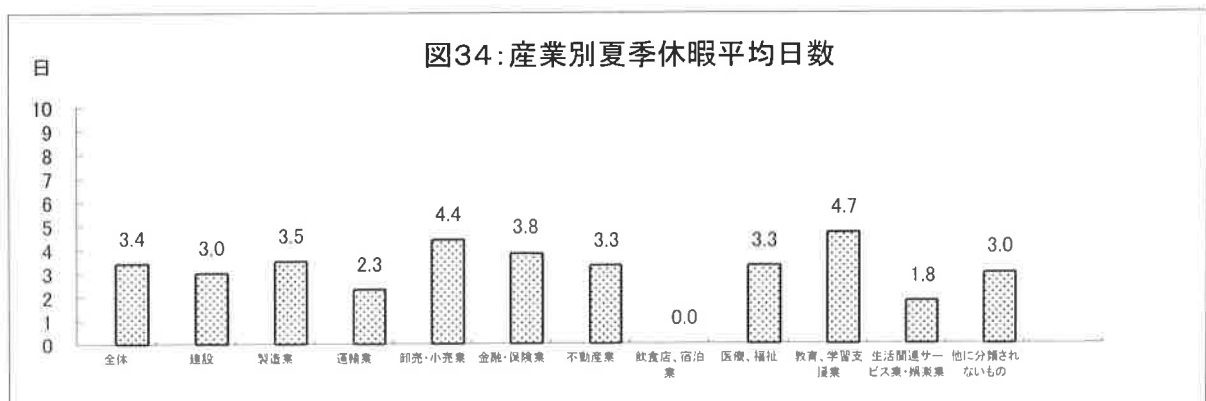
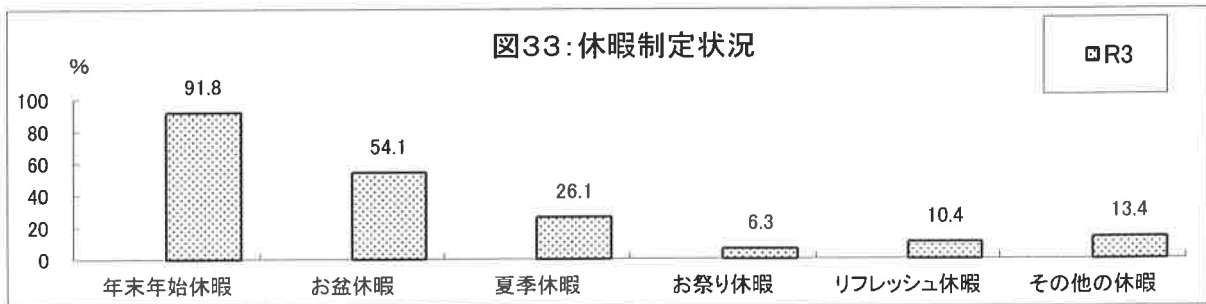
(3) 各種休暇制度（複数回答）

夏季休暇のある事業所は、全体の26.1%で、その日数は平均3.4日となっており、産業別の平均日数が多いのは、教育、学習支援業の4.7日、最も少ないのは生活関連サービス業・娯楽業の1.8日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で91.8%、次いで「お盆休暇」54.1%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、創立記念日、メーデー、冬季休暇、ワクチン接種休暇などです。

(図33・34、別表13)



7 育児・介護・産前産後休業制度について

(1) 育児休業

育児休業制度を運用している事業所は、全体の76.6%で、昨年より0.9ポイント減少しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は19.0%で、昨年より4.4ポイント減少しております。

産業別では、教育、学習支援業が95.5%、次いで金融・保険業が90.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で95.7%となっています。

育児休業制度を運用していない事業所では、59.4%が運用について「検討中」と回答しています。

令和2年度中の育児休業の実取得人数は、男性7人、女性94人となっています。産業別では医療、福祉の41人が最も多く、規模別では50人以上の規模で74人が取得しています。

(図35・36、別表14)

(2) 介護休業

介護休業制度を運用している事業所は、全体の68.7%で、昨年より2.0ポイント減少しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は16.4%で、昨年より5.0ポイント減少しております。

産業別では、教育、学習支援業が90.9%、次いで金融・保険業が90.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で88.6%となっています。

介護休業制を運用していない事業所では、66.7%が運用について「検討中」と回答しています。

令和2年度中の介護休業の実取得人数は、男性1人、女性8人となっています。

(図35・36、別表15)

(3) 産前産後休業

産前産後休業制度を運用している事業所は、全体の78.2%で、昨年より1.9ポイント減少しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は28.3%で、昨年より5.4ポイント減少しております。

産業別では、他に分類されないものが93.3%、医療、福祉が91.7%となっており、規模別では、50人以上の規模で92.8%となっています。

産前産後休業制度を運用していない事業所では、60.7%が運用について「検討中」と回答しています。

令和2年度中の取得人数は88人で、産業別では医療、福祉で39人、規模別では50人以上の規模で62人と最も多くなっています。

(図35・36、別表16)

図35: 育児・介護・産前産後休業制度状況

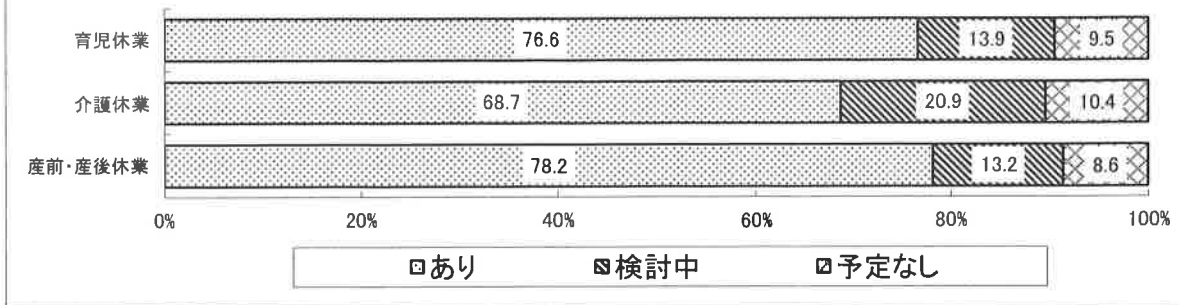
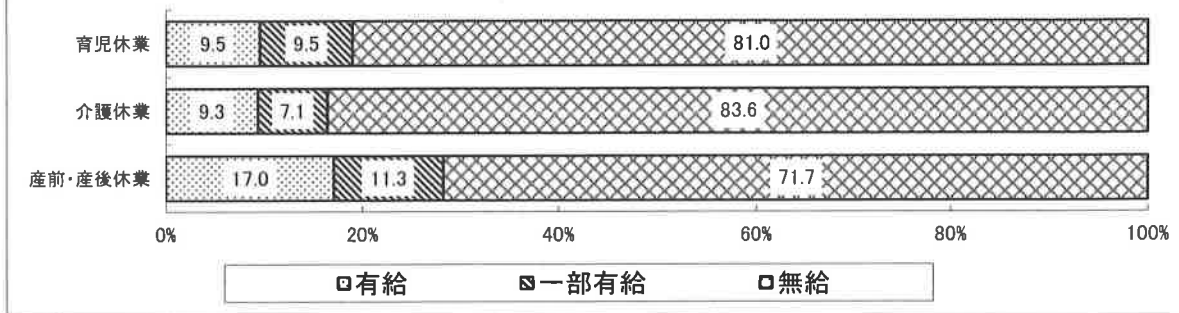


図36: 育児・介護・産前産後休業の給与の状況

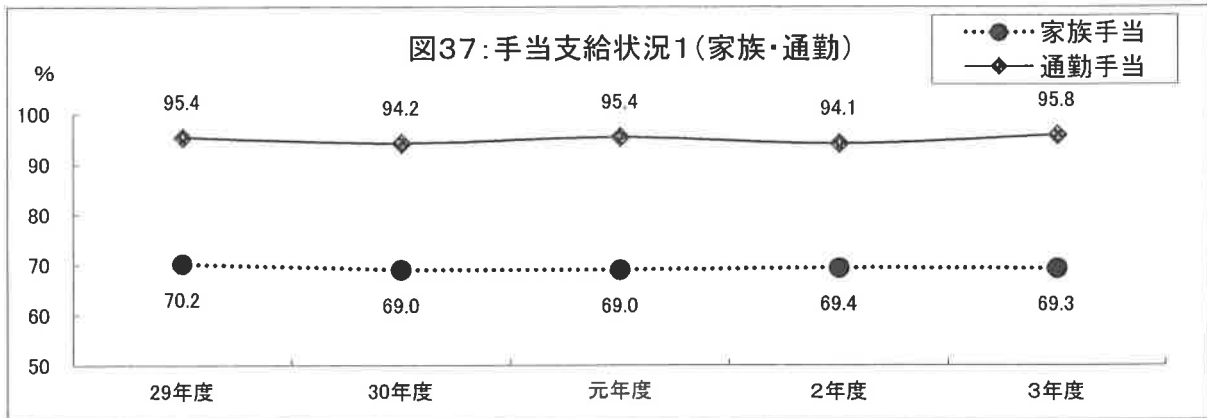


8 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が69.3%、「通勤手当」が95.8%の事業所が「支給あり」となっています。

(図37、別表17・19)



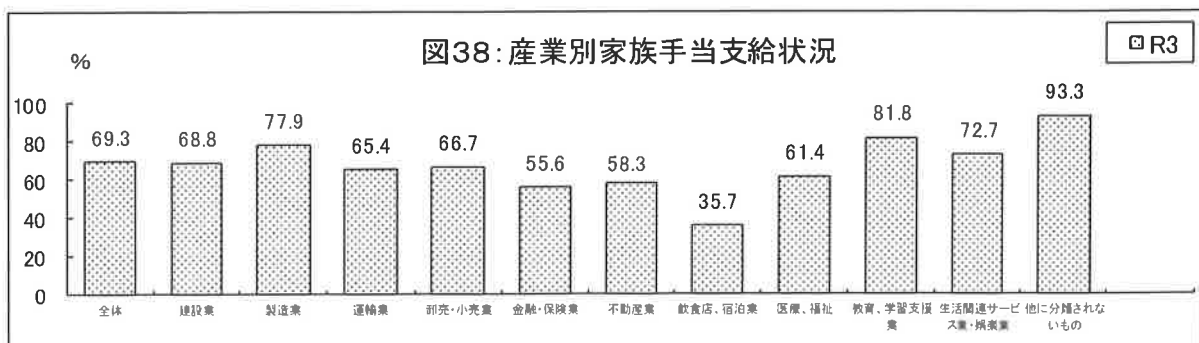
(家族手当)

家族手当の平均支給額は11,409円であり、教育、学習支援業が21,103円で最も高く、製造業が8,105円で最も低く、その差は12,998円です。

産業別支給率では、他に分類されないものが93.3%と最も高くなっており、規模別支給率では、50人以上の規模で78.9%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額6.7%、同額91.5%、減額1.8%となっています。

(図38・48・49、別表17)



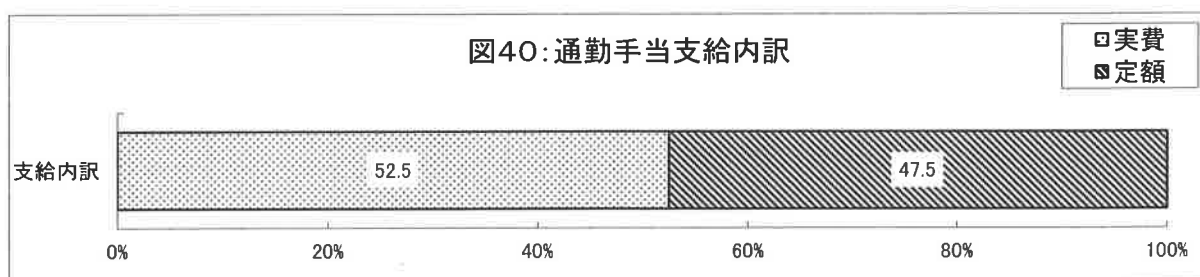
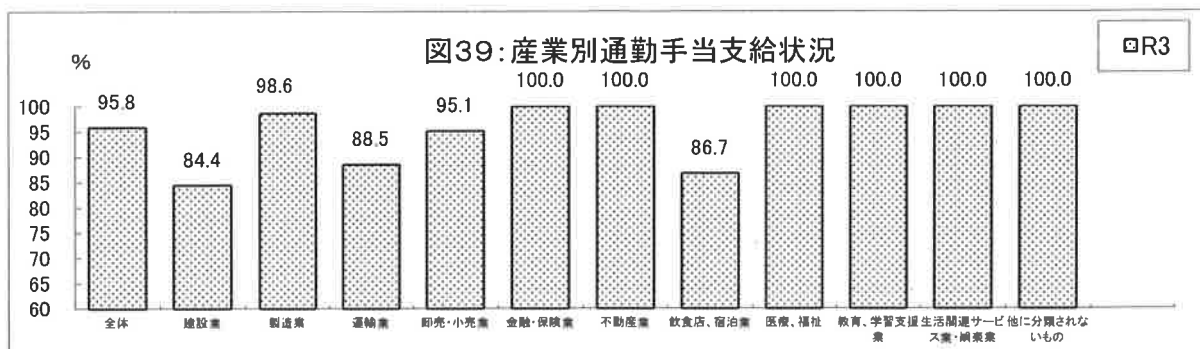
(通勤手当)

通勤手当を支給している事業所は、全体の95.8%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもので100.0%となっています。

支給内容では、実費52.5%、定額47.5%となっており、昨年との比較では、増額6.6%、同額91.9%、減額1.5%となっています。

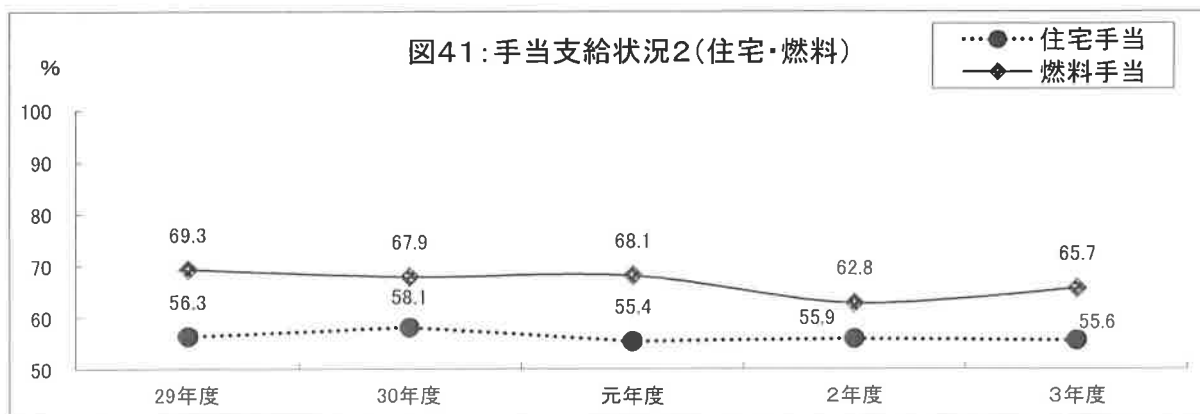
(図39・40・48、別表19)



(2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が55.6%、「燃料手当」が65.7%の事業所が「支給あり」となっています。

(図41、別表18・20)



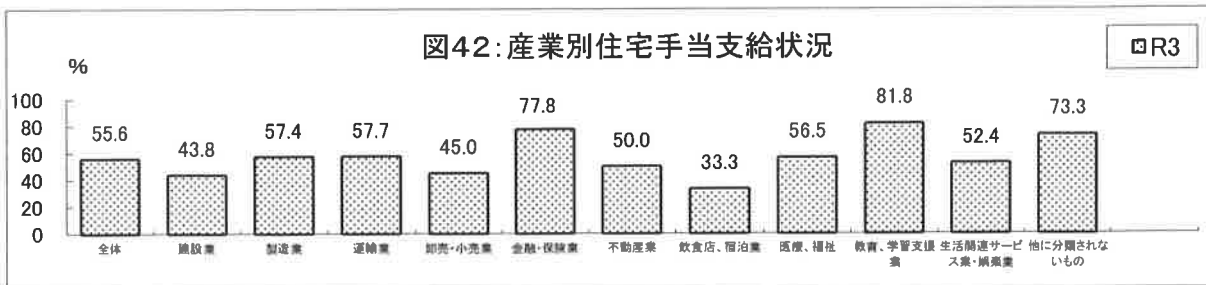
(住宅手当)

住宅手当の平均支給額は、借家 15,533 円、持家 12,159 円、その他 13,282 円となっています。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 81.8%と最も高くなっており、規模別支給率では、30~49 人の規模で 65.1%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 4.0%、同額 94.4%、減額 1.6%となっています。

(図42・48・49、別表18)



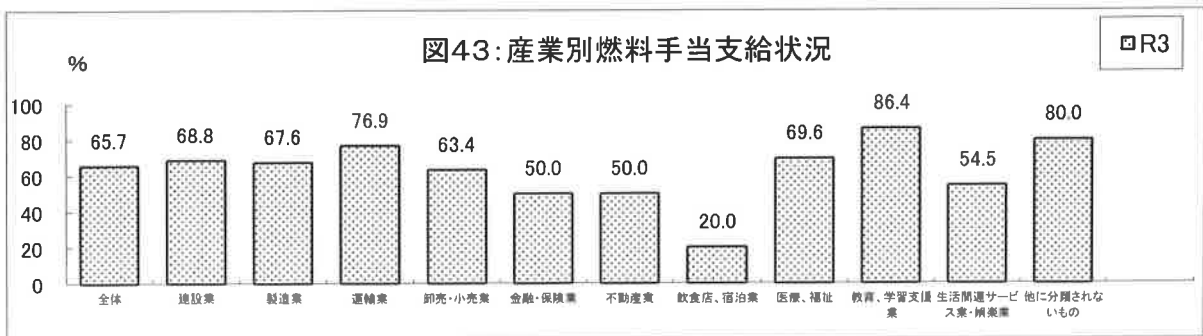
(燃料手当)

燃料手当の平均支給額は 85,568 円であり、金融・保険業が 105,278 円で最も高く、教育、学習支援業が 70,246 円で最も低く、その差は 35,032 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 86.4%と最も高くなっており、規模別支給率では、20~29 人の規模で 72.7%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 14.6%、同額 77.8%、減額 7.6%となっています。

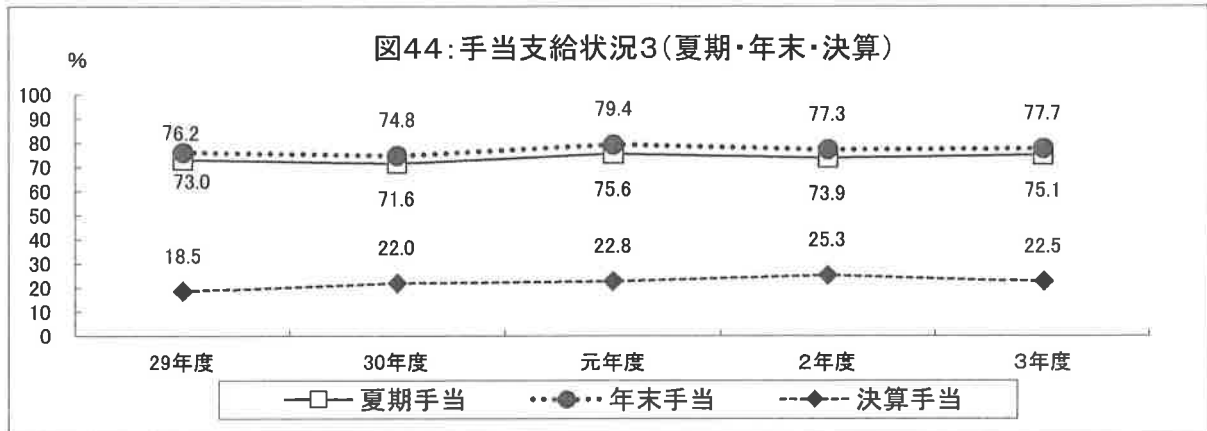
(図43・48・49、別表20)



(3) 夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は75.1%、「年末手当」は77.7%、「決算手当」は22.5%の事業所が「支給あり」となっています。

(図44、別表21・22・23)



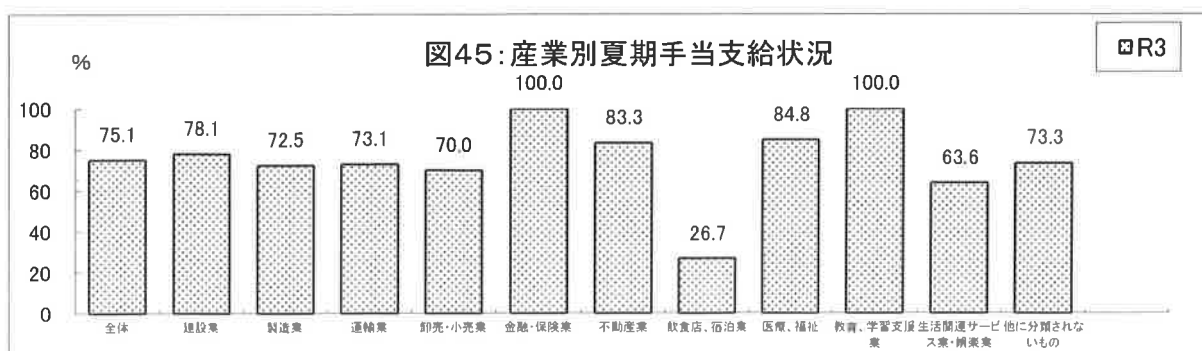
(夏期手当)

夏期手当の平均支給額は289,388円であり、昨年より6,611円の減となっています。教育、学習支援業が401,007円で最も高く、飲食店、宿泊業が217,030円で最も低く、その差は183,977円です。

産業別支給率では、金融・保険業と教育、学習支援業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、20~29人の規模で86.4%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所が39.2%、同額の事業所が46.4%、減額した事業所が14.5%となっています。

(図45・47・48、別表21)



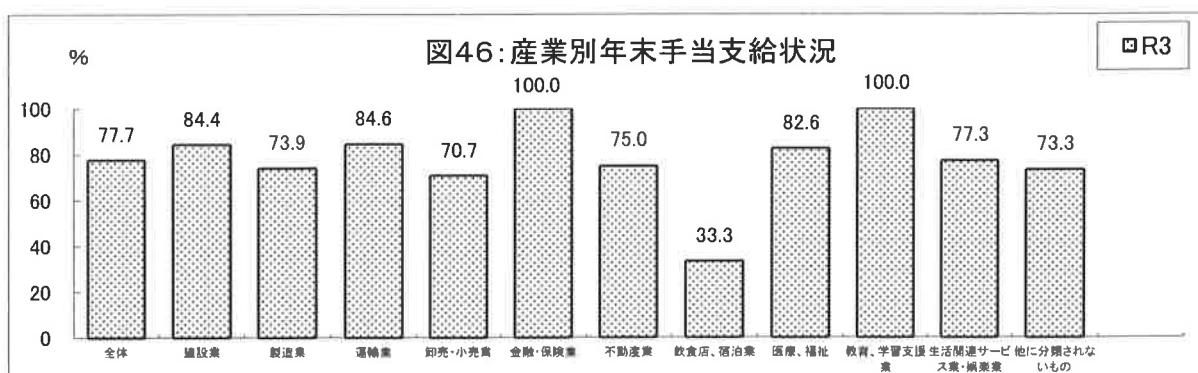
(年末手当)

年末手当の平均支給額は 348,918 円であり、昨年より 24,796 円の減となっています。他に分類されないものが 462,429 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 204,387 円で最も低く、その差は 258,042 円です。

産業別支給率では、金融・保険業と教育、学習支援業が最も高い 100.0%となっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 83.1%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は 31.1%、同額の事業所が 50.9%、減額した事業所が 18.0%となっています。

(図46・48・49、別表22)



(決算手当)

決算手当の平均支給額は 274,421 円であり、昨年より 3,803 円の増となっています。建設業が 637,946 円で最も高く、他に分類されないものが 73,924 円で最も低く、その差は 564,022 円です。

産業別支給率では、建設業が 50.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、30~49 人の規模で 35.6%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は 34.8%、同額の事業所は 47.8%、減額した事業所は 17.4%となっています。

(図47・48・49、別表23)

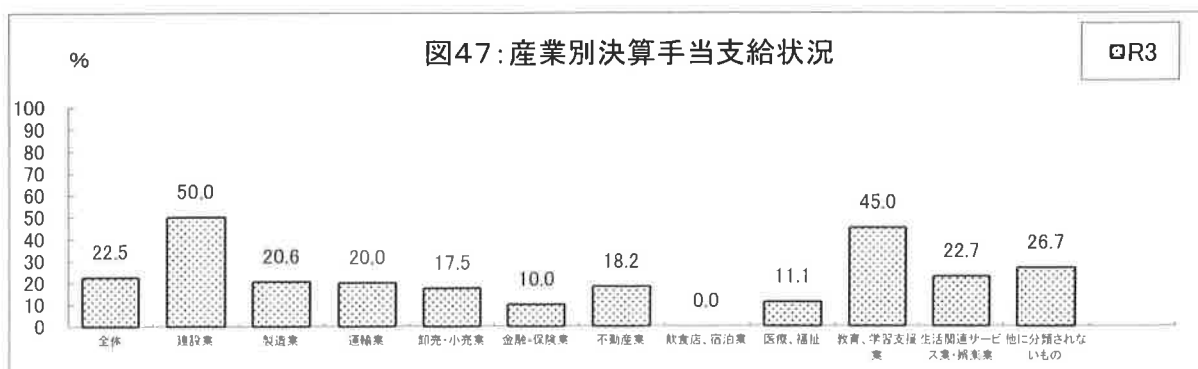


図48:各種手当昨年比(回答事業所割合)

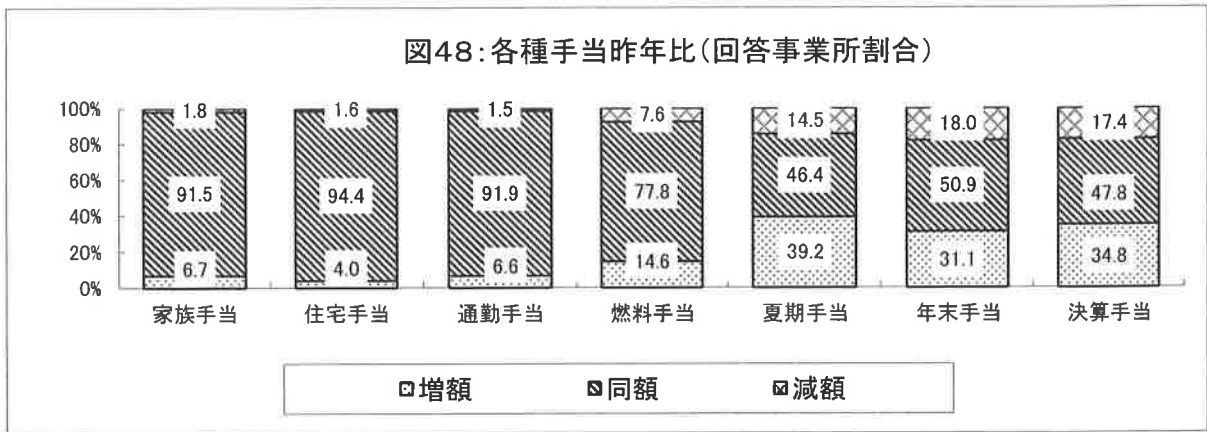
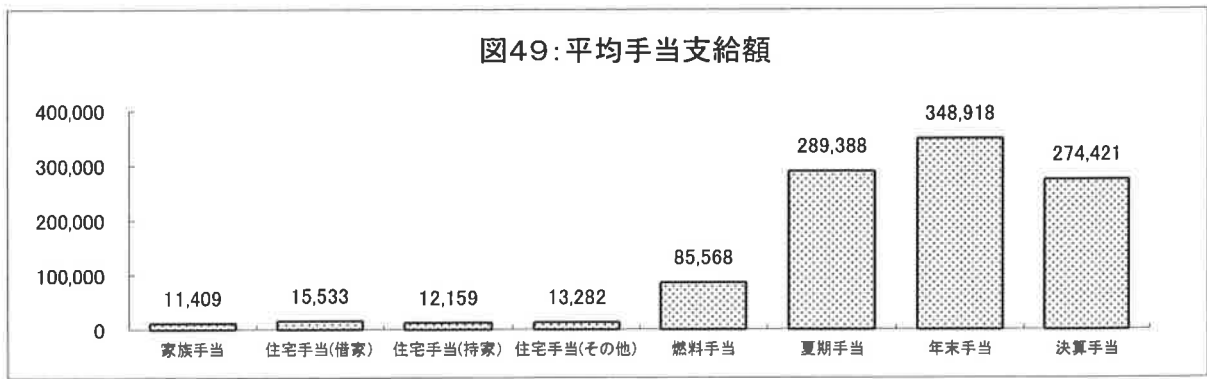


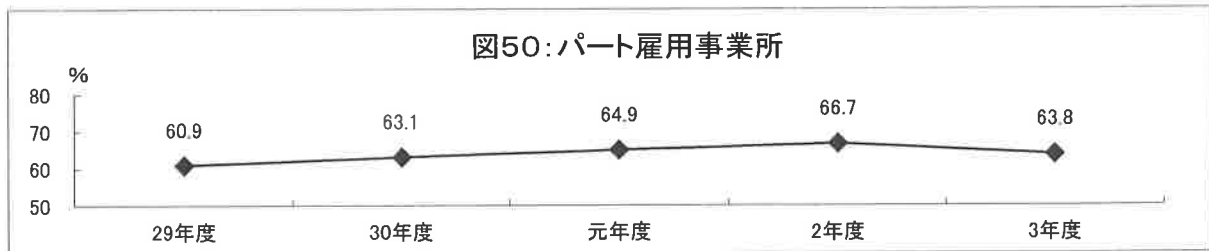
図49:平均手当支給額



9 パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった312事業所のうち、パートタイム労働者を199事業所で雇用しており、その事業所の割合は63.8%と昨年より2.9ポイント減少しています。

(図50、別表24)

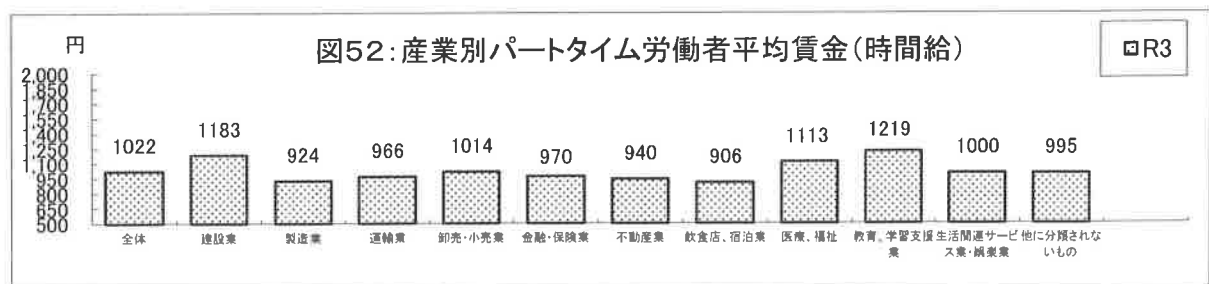
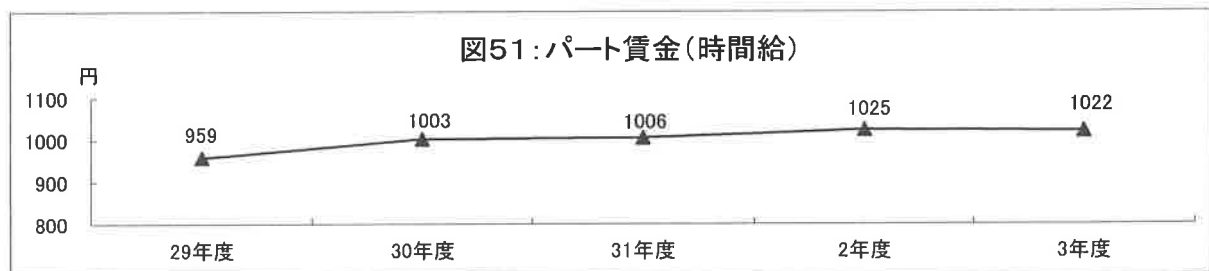


(1) 賃金

1時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金(時間給)は全体で1,022円、男性が1,014円、女性が1,028円となっています。

産業別では、教育、学習支援業の1,219円が最も高く、規模別では、5~9人の規模の1,057円が最も高くなっています。

(図51・52、別表24)



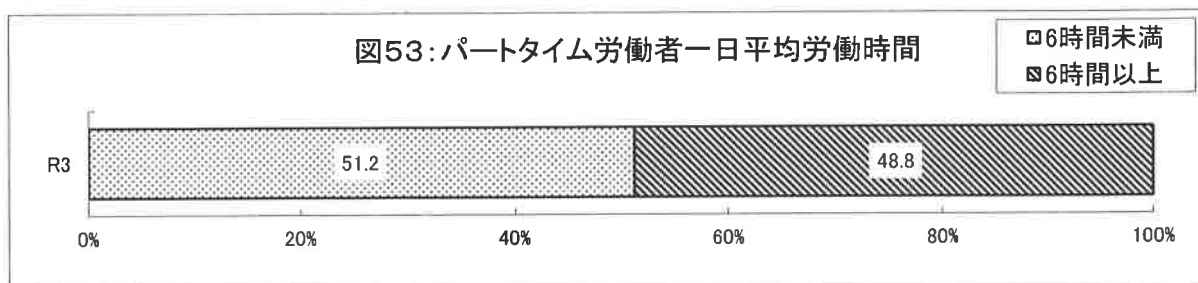
(2) 1日の労働時間

1日の平均労働時間は、全体では「6時間以上」が48.8%となっており、昨年より4.0ポイント増加しています。

産業別では、「6時間未満」の割合が高いのは運輸業の70.5%、「6時間以上」の割合が高いのは金融・保険業の84.2%となっています。

規模別では、「6時間未満」の割合が高いのは5～9人の規模で76.9%となっており、「6時間以上」の割合が高いのは20～29人の規模で58.3%となっています。

(図53、別表25)

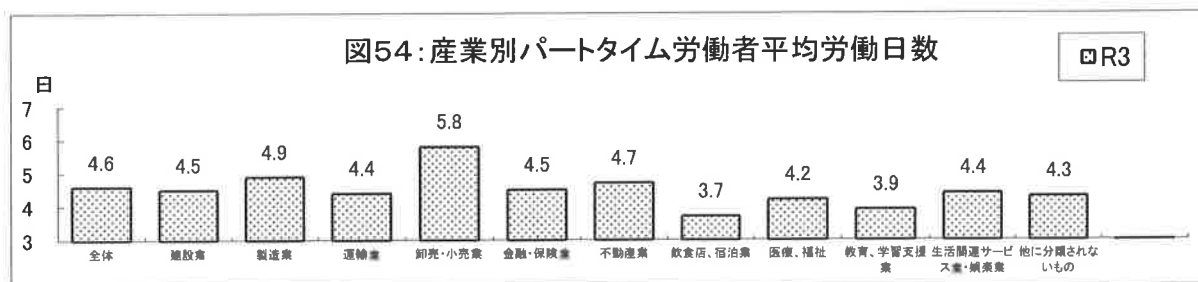


(3) 1週間の労働日数

1週間当たりの平均労働日数は、全体では4.6日となっています。

産業別では、卸売・小売業が5.8日となっており、規模別では、10～19人の規模で4.8日となっています。

(図54、別表25)

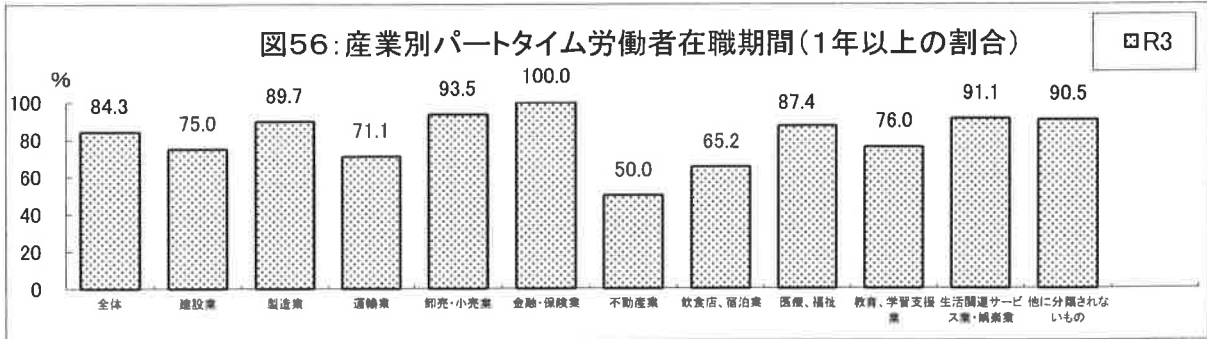
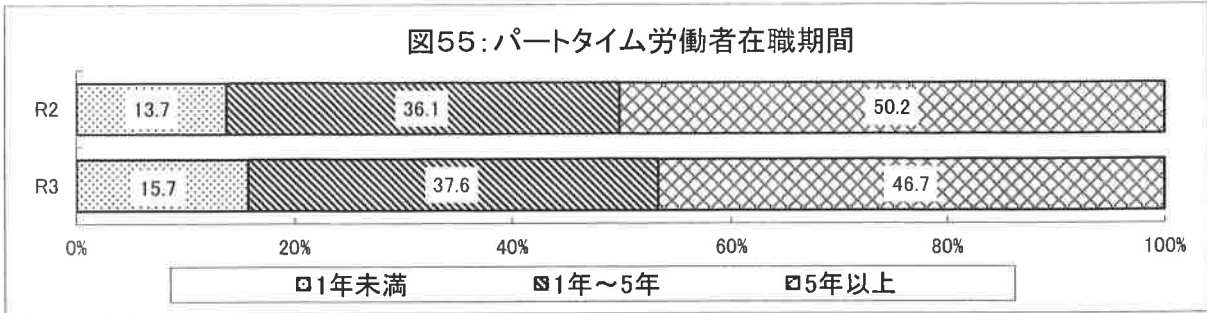


(4) 在職期間

在職期間は、全体では「5年以上」が46.7%、「1年以上5年未満」が37.6%、「1年未満」が15.7%となっています。

産業別では、「1年以上」の割合が高いのは金融・保険業100.0%、「1年以上」の割合が低いのは不動産業の50.0%となっています。規模別では、「1年以上」の割合が高いのは30～49人の規模で90.4%、「1年以上」の割合が低いのは10～19人の規模で82.3%となっています。

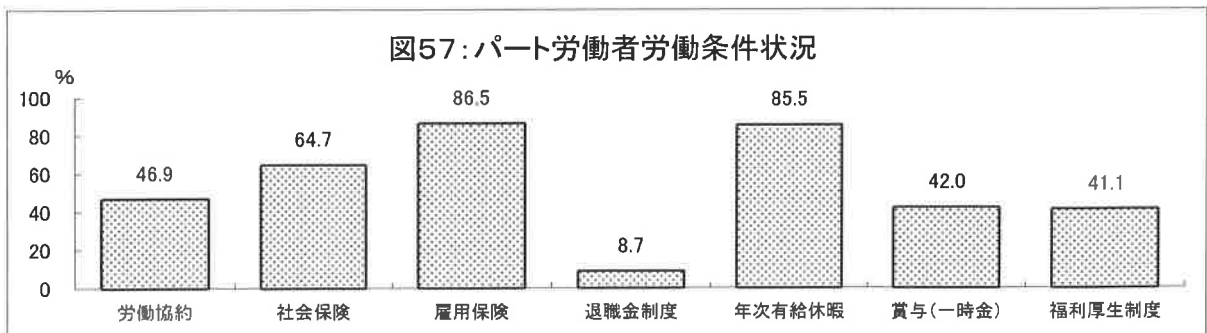
(図55・56、別表26)



(5) パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「雇用保険」が86.5%、「年次有給休暇」が85.5%である一方、「福利厚生制度」が41.1%「退職金制度」が8.7%となっています。

(図57、別表27)



10 定年制度・退職金制度

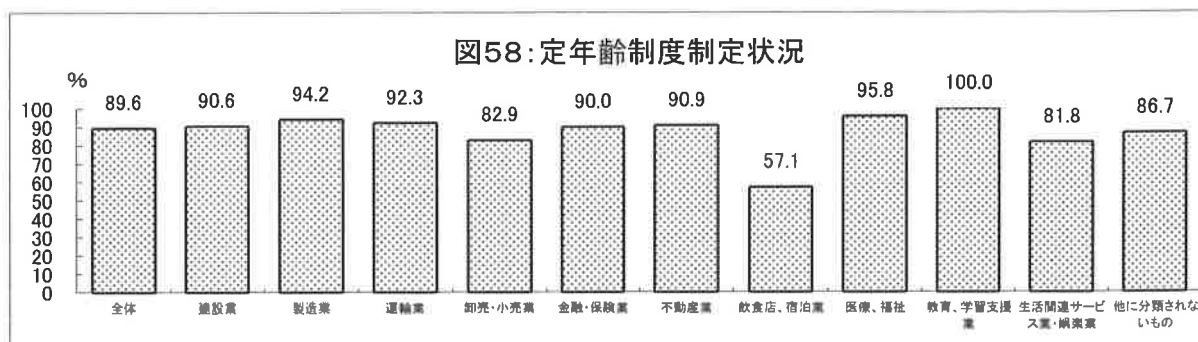
(1) 定年制度・高齢者雇用安定法改正後の対応

(定年制度)

定年制度は、全体では89.6%が採用しており、定年平均年齢は61.6歳となっています。

産業別では、教育、学習支援業が100.0%となっており、規模別では、20～29人と50人以上の規模で100.0%となっています。

(図58、別表28)



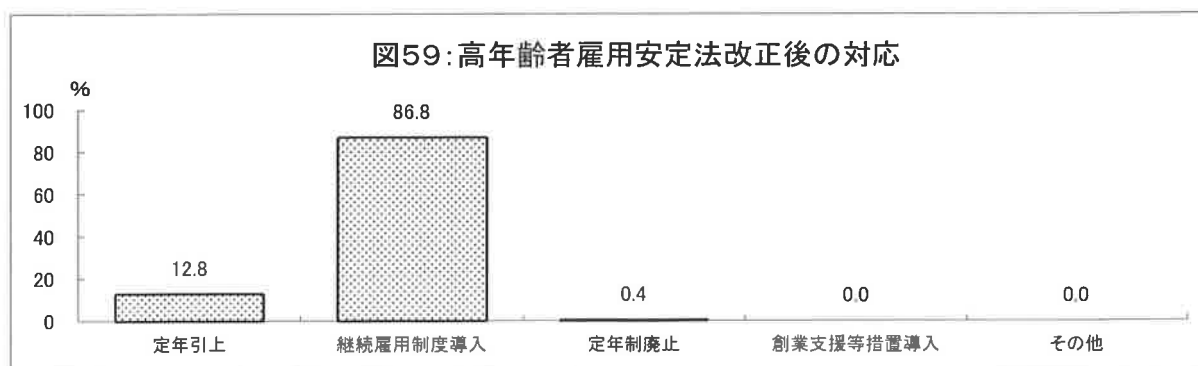
(高齢者雇用安定法改正後の対応)

高齢者雇用安定法の対応は、「継続雇用制度導入」が86.8%、「定年引上」が12.8%、「定年制廃止」が0.4%です。

「定年引上」については、産業別では、飲食店、宿泊業で66.7%となっており、規模別では、10～19人の規模で17.3%と最も多くなっています。

「継続雇用制度導入」については、産業別では、教育、学習支援業が94.4%となっており、規模別では、30～49人の規模で93.8%となっています。

(図59、別表28)



(2) 退職金制度

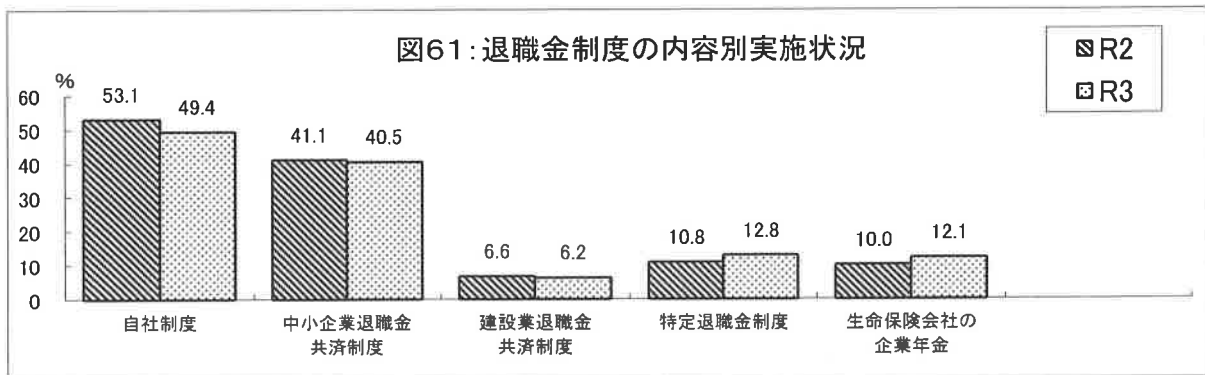
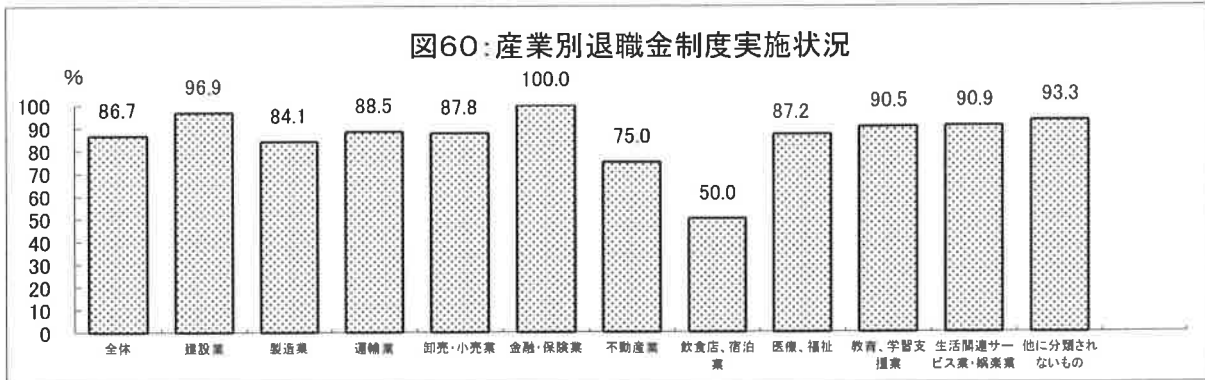
退職金制度のある事業所は、全体では86.7%となっています。

産業別では、金融・保険業が100.0%となっており、規模別では、10～19人の規模が93.6%となっています。制度の内容(複数回答)は、「自社制度」が49.4%、「中小企業退職金共済制度」が40.5%となっています。

「自社制度」については、産業別では、金融・保険業が70.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で64.4%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、建設業が74.2%となっており、規模別では、5～9人の規模で48.8%となっています。

(図60・61、別表29)



1.1 「BCP（事業継続計画）」の策定状況について

BCP（事業継続計画）については、「知っている」と回答した事業所が全体で49.7%となっています。

産業別では金融・保険業が90.0%、次いで運輸業が66.7%となっており、規模別では50人以上の規模が63.2%と最も高くなっています。

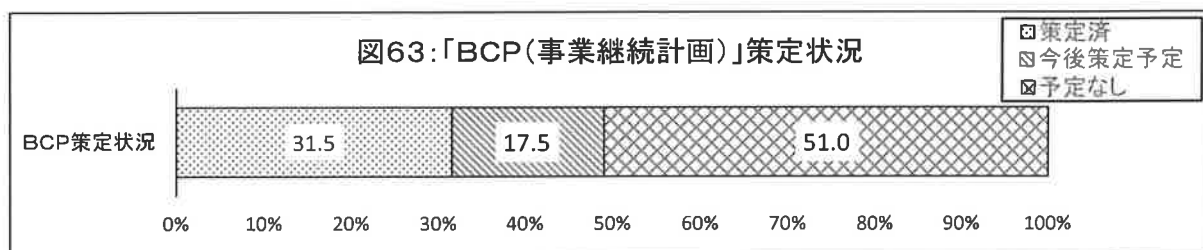
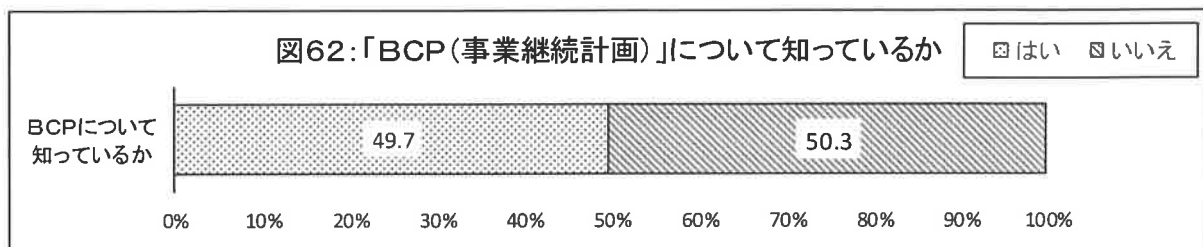
BCPを知っていると回答した149事業所の内、BCPの策定状況について、「策定済」と回答した事業所が31.5%、「策定予定あり」と回答した事業所が17.5%、「策定予定なし」と回答した事業所が51.0%となっています。

「策定済」と回答した事業所の産業別では卸売・小売業が70.0%となっており、規模別では30～49人の規模が44.0%と最も高くなっています。

「策定予定あり」と回答した事業所の産業別では医療、福祉が37.0%となっており、規模別では50人以上の規模が27.9%と最も高くなっています。

また、「策定予定あり」と回答した事業所の具体的な策定予定時期については、令和4年度予定と回答した事業所が57.1%と最も多くなっています。

(図62・63、別表30)



1.2 その他

小樽市の雇用施策、労働施策などに対して、複数の事業所より御意見や御要望をいただきました。

(主な内容)

- ・新規学卒者とはじめとした若い労働力の地元定着促進支援
- ・労働力の市外流出抑制
- ・求職者（UIJターン含む）とのマッチング機会の創出支援
- ・人手不足解消のための人材紹介支援（Uターン者等）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休業支援金や雇用調整助成金等の支援

Ⅲ 調査結果集計表

別表3 外国人労働者の内訳 (在留資格・国籍)

単位 (%)

	業種名	合計	専門的・技術的分野	技能実習	特定活動	資格外活動	その他	中国	ベトナム	その他
	総計	100.0	11.8	67.1	5.9	1.2	14.1	7.1	72.9	20.0
産業別	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	78.8	0.0	67.1	5.9	1.2	4.7	1.2	72.9	4.7
	運輸業	3.5	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.5
	卸売・小売業	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2
	飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	8.2	7.1	0.0	0.0	0.0	1.2	4.7	0.0	3.5
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
規模別	5～9人	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2
	10～19人	3.5	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.5
	20～29人	8.2	0.0	3.5	1.2	0.0	3.5	0.0	7.1	1.2
	30～49人	7.1	2.4	4.7	0.0	0.0	0.0	2.4	4.7	1.2
	50人以上	80.0	7.1	58.8	4.7	1.2	8.2	4.7	61.2	12.9

別表4 採用情報 (新規学卒者採用・中途採用)

単位 (%)

	回答件数(件)	新規学卒者の採用								中途採用		
		今年度の採用(03年4～9月)		採用者			来年度の採用予定(R4年4月)			あり	なし	
		あり	なし	高校卒	専門・短大卒	大学卒	あり	状況によってはあり	なし			
総計	309	31.7	68.3	56.8	28.4	40.0	26.7	31.9	41.4	46.4	53.6	
産業別	建設業	32	34.4	65.6	90.9	0.0	9.1	34.4	21.9	43.8	50.0	50.0
	製造業	68	32.4	67.6	72.7	18.2	31.8	29.4	23.5	47.1	41.5	58.5
	運輸業	26	38.5	61.5	55.6	22.2	44.4	28.0	28.0	44.0	53.8	46.2
	卸売・小売業	41	19.5	80.5	37.5	25.0	75.0	12.2	26.8	61.0	39.0	61.0
	金融・保険業	10	40.0	60.0	25.0	0.0	75.0	10.0	20.0	70.0	44.4	55.6
	不動産業	12	8.3	91.7	100.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	33.3	66.7
	飲食店・宿泊業	15	13.3	86.7	100.0	50.0	0.0	33.3	20.0	46.7	13.3	86.7
	医療・福祉	47	46.8	53.2	40.0	60.0	50.0	26.1	45.7	28.3	70.2	29.8
	教育、学習支援業	21	42.9	57.1	11.1	44.4	55.6	36.4	45.5	18.2	31.8	68.2
	生活関連サービス業・娯楽業	22	27.3	72.7	83.3	16.7	16.7	36.4	36.4	27.3	47.6	52.4
	他に分類されないもの	15	20.0	80.0	66.7	33.3	33.3	21.4	50.0	28.6	57.1	42.9
規模別	5～9人	56	7.1	92.9	100.0	0.0	0.0	10.7	25.0	64.3	17.0	83.0
	10～19人	96	21.9	78.1	47.4	26.3	36.8	14.7	35.8	49.5	41.7	58.3
	20～29人	42	35.7	64.3	46.7	40.0	33.3	27.9	34.9	37.2	53.5	46.5
	30～49人	44	40.9	59.1	76.5	17.6	23.5	28.6	40.5	31.0	46.5	53.5
	50人以上	71	56.3	43.7	52.5	32.5	55.0	53.5	25.4	21.1	71.0	29.0

別表4 採用情報（新卒学卒者採用・研修）

単位（％）

		新規学卒者の採用(H31年度～R3年度)						新規学卒者への新入社員研修					
		回答 件数 (件)	採用割合(%)		採用者数(人)				回答 件数 (件)	実施割合(%)			
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総計	271	38.7	61.3	187	110	158	455	263	8.4	27.4	22.8	41.4	
産業別	建設業	30	40.0	60.0	23	0	4	27	29	13.8	13.8	24.1	48.3
	製造業	60	35.0	65.0	70	7	37	114	57	5.3	31.6	24.6	38.6
	運輸業	23	30.4	69.6	14	4	7	25	18	5.6	16.7	33.3	44.4
	卸売・小売業	39	35.9	64.1	14	9	56	79	34	8.8	20.6	14.7	55.9
	金融・保険業	6	50.0	50.0	1	1	5	7	8	0.0	25.0	50.0	25.0
	不動産業	11	27.3	72.7	3	0	1	4	9	0.0	44.4	22.2	33.3
	飲食店、宿泊業	9	44.4	55.6	14	7	0	21	13	7.7	23.1	0.0	69.2
	医療、福祉	42	42.9	57.1	8	60	29	97	44	6.8	45.5	11.4	36.4
	教育、学習支援業	20	65.0	35.0	1	21	16	38	21	9.5	23.8	42.9	23.8
	生活関連サービス業・娯楽業	17	41.2	58.8	35	1	3	39	17	0.0	23.5	35.3	41.2
他に分類されないもの	14	21.4	78.6	4	0	0	4	13	38.5	15.4	15.4	30.8	
規模別	5～9人	48	12.5	87.5	2	6	1	9	41	2.4	12.2	12.2	73.2
	10～19人	80	31.3	68.8	20	12	19	51	82	8.5	25.6	17.1	48.8
	20～29人	34	38.2	61.8	8	12	7	27	34	14.7	26.5	20.6	38.2
	30～49人	42	50.0	50.0	51	12	7	70	38	15.8	21.1	31.6	31.6
	50人以上	67	59.7	40.3	106	68	124	298	68	4.4	42.6	32.4	20.6

別表4 採用情報（離職者）

単位（％）

		離職者の有無(H31年度～R3年度)						離職理由(複数選択あり)							
		回答 件数 (件)	離職割合(%)		離職者数(人)				回答 件数 (件)	離職理由内容(%)					
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他
総計	102	47.1	52.9	50	14	16	80	48	16.7	8.4	16.7	16.7	31.3	33.4	
産業別	建設業	11	36.4	63.6	6	0	0	6	4	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	製造業	21	61.9	38.1	17	2	3	22	13	30.8	7.7	23.1	7.7	23.1	30.8
	運輸業	7	28.6	71.4	7	0	0	7	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	卸売・小売業	14	50.0	50.0	5	2	8	15	7	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9
	金融・保険業	3	33.3	66.7	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業	3	0.0	100.0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	飲食店、宿泊業	4	100.0	0.0	5	1	0	6	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0
	医療、福祉	18	50.0	50.0	2	5	4	11	9	0.0	11.2	22.3	11.2	33.4	33.4
	教育、学習支援業	11	27.3	72.7	0	3	0	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	66.7
	生活関連サービス業・娯楽業	7	57.1	42.9	7	1	0	8	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
他に分類されないもの	3	33.3	66.7	1	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
規模別	5～9人	6	16.7	83.3	0	1	0	1	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10～19人	26	30.8	69.2	8	2	3	13	8	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0
	20～29人	12	58.3	41.7	5	2	1	8	7	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.2
	30～49人	18	66.7	33.3	17	1	0	18	12	16.7	0.0	16.7	25.0	33.4	25.0
	50人以上	40	50.0	50.0	20	8	12	40	20	20.0	15.0	25.0	10.0	40.0	35.0

別表5 労働時間

		一日当たり		1週間当たり		時間外労働	
		平均時間	平均時間 (時間:分)	平均時間	平均時間 (時間:分)	平均時間	平均時間 (時間:分)
総 計		7.741	7 : 44	39.587	39 : 35	15.137	15 : 08
産業別	建設業	7.680	7 : 41	40.267	40 : 16	17.538	17 : 32
	製造業	7.729	7 : 44	39.460	39 : 28	14.828	14 : 50
	運輸業	7.858	7 : 51	40.166	40 : 10	32.551	32 : 33
	卸売・小売業	7.772	7 : 46	39.660	39 : 40	19.733	19 : 44
	金融・保険業	7.417	7 : 25	37.083	37 : 05	7.540	7 : 32
	不動産業	7.833	7 : 50	39.545	39 : 33	21.035	21 : 02
	飲食店・宿泊業	7.822	7 : 49	41.625	41 : 38	14.533	14 : 32
	医療・福祉	7.728	7 : 44	38.972	38 : 58	4.346	4 : 21
	教育、学習支援業	7.863	7 : 52	39.328	39 : 20	10.026	10 : 02
	生活関連サービス業・娯楽業	7.727	7 : 44	39.976	39 : 59	8.274	8 : 16
	他に分類されないもの	7.583	7 : 35	39.390	39 : 23	15.155	15 : 09
規模別	5~9人	7.656	7 : 39	39.292	39 : 18	28.538	28 : 32
	10~19人	7.785	7 : 47	39.681	39 : 41	13.493	13 : 30
	20~29人	7.606	7 : 36	39.456	39 : 27	18.962	18 : 58
	30~49人	7.850	7 : 51	40.090	40 : 05	19.005	19 : 00
	50人以上	7.763	7 : 46	39.470	39 : 28	11.239	11 : 14

別表6 週40時間制への対応

単位 (%)

		回 答 件数(件)	所定労働時間 で対応済み	変形労働時間制 で対応	週40時間制 適用外	未対応
総 計		303	44.9	53.1	0.7	1.3
産業別	建設業	30	36.7	63.3	0.0	0.0
	製造業	68	29.4	69.1	0.0	1.5
	運輸業	26	19.2	76.9	0.0	3.8
	卸売・小売業	41	56.1	39.0	4.9	0.0
	金融・保険業	9	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	11	63.6	36.4	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	15	40.0	46.7	0.0	13.3
	医療・福祉	45	62.2	37.8	0.0	0.0
	教育、学習支援業	22	40.9	59.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	50.0	50.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	14	50.0	50.0	0.0	0.0
規模別	5~9人	54	66.7	31.5	0.0	1.9
	10~19人	93	46.2	51.6	1.1	1.1
	20~29人	43	30.2	69.8	0.0	0.0
	30~49人	42	38.1	57.1	2.4	2.4
	50人以上	71	39.4	59.2	0.0	1.4

別表7 変形労働時間制 (内容)

単位 (%)

		回 答 件数(件)	1週間単位	1か月単位	1年単位	フレックス タイム制	その他
総 計		159	2.5	34.0	61.0	1.3	1.3
産 業 別	建設業	19	5.3	15.8	73.7	5.3	0.0
	製造業	47	0.0	19.1	80.9	0.0	0.0
	運輸業	20	0.0	40.0	50.0	5.0	5.0
	卸売・小売業	15	0.0	46.7	53.3	0.0	0.0
	金融・保険業	0	-	-	-	-	-
	不動産業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	医療、福祉	17	11.8	82.4	0.0	0.0	5.9
	教育、学習支援業	13	0.0	7.7	92.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	10	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
規 模 別	5～9人	16	12.5	31.3	50.0	0.0	6.3
	10～19人	47	2.1	23.4	72.3	0.0	2.1
	20～29人	30	3.3	36.7	56.7	3.3	0.0
	30～49人	24	0.0	29.2	70.8	0.0	0.0
	50人以上	42	0.0	47.6	50.0	2.4	0.0

別表8 基本給調べ

単位 (円)

		回 答 件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総 計	男	274	163,574	187,578	218,416	256,928	269,884	242,062	236,059	223,007
	女		157,031	176,860	199,268	211,250	224,439	223,372	205,450	
産 業 別	建設業	男	181,029	204,341	237,432	273,758	295,405	278,029	257,495	240,592
		女	174,250	168,080	206,257	197,367	201,897	231,931	202,235	
	製造業	男	165,047	180,582	204,773	236,533	257,095	225,386	221,600	213,127
		女	169,435	167,792	200,581	199,930	207,905	252,643	201,434	
	運輸業	男	161,000	197,931	213,287	223,776	231,866	199,858	214,670	205,623
		女	157,600	169,264	191,058	180,742	213,995	178,820	187,715	
	卸売・小売業	男	175,475	198,091	231,942	254,549	266,360	250,140	242,883	231,601
		女	157,010	185,049	201,210	219,166	232,397	221,249	211,818	
	金融・保険業	男	162,400	203,400	257,789	352,798	392,509	276,175	283,841	278,098
		女	162,400	202,750	260,643	341,515	343,365	257,000	270,268	
	不動産業	男	170,000	189,253	242,800	378,128	257,226	201,750	266,037	240,978
		女	170,000	194,000	191,200	225,576	246,563	150,000	210,471	
	飲食店、宿泊業	男	143,333	177,321	206,347	227,300	261,507	201,000	211,415	207,023
		女	160,000	188,333	213,900	194,000	217,188	196,667	199,239	
医療、福祉	男	115,000	172,034	197,558	295,247	287,907	268,849	247,183	224,138	
	女	143,167	174,757	193,150	215,720	236,825	220,807	208,865		
教育、学習支援業	男	146,950	205,211	266,424	306,423	350,987	309,154	290,081	261,620	
	女	146,950	183,415	224,723	265,609	280,480	249,611	235,193		
生活関連サービス業・ 娯楽業	男	158,733	190,036	235,607	247,779	269,519	232,725	235,751	215,969	
	女	147,283	192,624	194,204	193,905	189,136	173,623	186,955		
他に分類されないもの	男	148,850	166,741	190,473	208,866	224,980	196,040	196,408	191,568	
	女	110,148	162,080	184,025	201,770	197,530	143,600	183,327		
規 模 別	5～9人	男	157,467	179,214	240,127	265,999	246,952	228,841	238,953	224,067
		女	157,467	186,391	189,054	200,322	222,699	212,141	204,099	
	10～19人	男	168,643	198,143	218,150	260,364	257,027	236,988	237,034	222,436
		女	160,833	179,519	203,336	191,909	218,794	195,599	197,383	
	20～29人	男	179,380	180,019	223,461	253,520	260,152	226,072	230,058	222,096
		女	180,500	168,002	195,353	16,844	198,885	318,527	211,349	
	30～49人	男	166,100	189,759	219,722	249,096	272,919	245,153	234,762	222,244
		女	157,614	170,822	203,290	219,901	221,198	230,483	206,150	
	50人以上	男	155,441	184,745	209,855	255,472	296,167	262,690	237,648	223,868
		女	153,047	180,615	199,134	224,244	243,327	204,923	207,977	

別表9 初任給調べ

単位 (円)

		回答 件数 (件)	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総 計		114	159,771	168,733	183,433	170,631
産 業 別	建設業	10	169,258	179,400	200,920	178,729
	製造業	26	162,954	168,425	179,612	169,760
	運輸業	10	156,698	159,843	182,950	166,431
	卸売・小売業	11	172,804	181,409	193,111	183,388
	金融・保険業	2	154,187	172,300	201,500	168,110
	不動産業	3	171,000	179,333	203,333	184,556
	飲食店、宿泊業	6	161,789	169,443	181,200	170,026
	医療、福祉	19	149,495	164,782	173,327	163,760
	教育、学習支援業	13	148,075	171,359	188,523	174,537
	生活関連サービス業・娯楽業	10	158,743	173,500	190,337	173,366
	他に分類されないもの	4	140,433	146,280	157,640	147,638
規 模 別	5～9人	9	154,671	161,533	178,193	164,723
	10～19人	25	163,422	173,842	191,985	177,253
	20～29人	15	156,057	166,646	176,214	166,863
	30～49人	21	165,615	169,755	184,665	172,801
	50人以上	44	157,872	168,429	181,864	169,120

別表10 賃金状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	定期昇給又はベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		294	70.4	29.6
産 業 別	建設業	31	71.0	29.0
	製造業	65	64.6	35.4
	運輸業	26	73.1	26.9
	卸売・小売業	41	70.7	29.3
	金融・保険業	5	60.0	40.0
	不動産業	10	60.0	40.0
	飲食店、宿泊業	15	6.7	93.3
	医療、福祉	43	79.1	20.9
	教育、学習支援業	22	95.5	4.5
	生活関連サービス業・娯楽業	21	76.2	23.8
	他に分類されないもの	15	93.3	6.7
規 模 別	5～9人	51	54.9	45.1
	10～19人	93	67.7	32.3
	20～29人	41	75.6	24.4
	30～49人	43	72.1	27.9
	50人以上	66	81.8	18.2

別表 1 1 週休 2 日制実施状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	週休2日制		実施内容						
		実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他	
総 計	307	87.3	12.7	47.7	15.8	3.8	7.1	2.6	22.9	
産 業 別	建設業	32	87.5	12.5	42.9	17.9	0.0	10.7	7.1	21.4
	製造業	68	89.7	10.3	36.1	23.0	3.3	4.9	3.3	29.5
	運輸業	25	76.0	24.0	11.1	27.8	11.1	22.2	0.0	27.8
	卸売・小売業	41	87.8	12.2	50.0	14.7	2.9	8.8	0.0	23.5
	金融・保険業	10	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	12	100.0	0.0	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0	33.3
	飲食店、宿泊業	14	71.4	28.6	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	45.5
	医療、福祉	47	89.4	10.6	51.2	11.6	2.3	9.3	2.3	23.3
	教育、学習支援業	22	86.4	13.6	77.8	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1
	生活関連サービス業・娯楽業	22	86.4	13.6	63.2	15.8	5.3	5.3	0.0	10.5
他に分類されないもの	14	85.7	14.3	58.3	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3	
規 模 別	5～9人	56	89.3	10.7	52.0	12.0	4.0	10.0	2.0	20.0
	10～19人	94	88.3	11.7	45.1	20.7	2.4	6.1	2.4	23.2
	20～29人	42	85.7	14.3	31.4	17.1	5.7	8.6	5.7	31.4
	30～49人	44	81.8	18.2	56.8	5.4	5.4	2.7	2.7	27.0
	50人以上	71	88.7	11.3	51.6	17.7	3.2	8.1	1.6	17.7

別表 1 2 年次有給休暇消化状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	平均消化日数					
		0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	
総 計	295	21.4	43.1	29.8	3.4	2.4	
産 業 別	建設業	30	36.7	36.7	16.7	10.0	0.0
	製造業	66	22.7	48.5	25.8	0.0	3.0
	運輸業	26	15.4	61.5	23.1	0.0	0.0
	卸売・小売業	38	26.3	55.3	13.2	2.6	2.6
	金融・保険業	9	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0
	不動産業	11	9.1	36.4	45.5	0.0	9.1
	飲食店、宿泊業	14	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0
	医療、福祉	46	8.7	32.6	50.0	6.5	2.2
	教育、学習支援業	19	10.5	26.3	47.4	5.3	10.5
	生活関連サービス業・娯楽業	22	13.6	54.5	27.3	4.5	0.0
他に分類されないもの	14	21.4	50.0	28.6	0.0	0.0	
規 模 別	5～9人	52	30.8	34.6	23.1	5.8	5.8
	10～19人	92	27.2	44.6	22.8	2.2	3.3
	20～29人	42	21.4	45.2	28.6	4.8	0.0
	30～49人	42	14.3	52.4	28.6	4.8	0.0
	50人以上	67	10.4	40.3	46.3	1.5	1.5

別表13 各種休暇制定状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	夏季休暇		その他の休暇制定状況					
		あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇	
総 計	268	26.1	3.4	91.8	54.1	6.3	10.4	13.4	
産 業 別	建設業	30	13.3	3.0	96.7	90.0	16.7	-	13.3
	製造業	58	22.4	3.5	93.1	69.0	3.4	6.9	6.9
	運輸業	24	33.3	2.3	100.0	58.3	4.2	8.3	25.0
	卸売・小売業	38	28.9	4.4	84.2	44.7	-	15.8	13.2
	金融・保険業	9	66.7	3.8	77.8	33.3	11.1	11.1	22.2
	不動産業	9	33.3	3.3	100.0	77.8	-	22.2	11.1
	飲食店、宿泊業	5	-	-	80.0	-	-	20.0	-
	医療、福祉	41	29.3	3.3	92.7	36.6	12.2	17.1	4.9
	教育、学習支援業	20	30.0	4.7	90.0	60.0	-	15.0	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	20	20.0	1.8	90.0	20.0	5.0	5.0	15.0
他に分類されないもの	14	21.4	3.0	92.9	42.9	14.3	7.1	28.6	
規 模 別	5~9人	50	20.0	3.9	94.0	72.0	14.0	8.0	6.0
	10~19人	84	21.4	3.6	92.9	53.6	7.1	10.7	15.5
	20~29人	38	28.9	3.5	94.7	63.2	2.6	7.9	10.5
	30~49人	36	30.6	2.5	94.4	50.0	-	5.6	5.6
	50人以上	60	33.3	3.4	85.0	36.7	5.0	16.7	23.3

別表14 育児休業制度制定状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	あり					育児休業 実取得人数		なし		
		計	給与の状況			男性	女性	計	今後の予定		
			有給	一部有給	無給				検討中	予定なし	
総 計	304	76.6	9.5	9.5	81.0	7	94	23.4	59.4	40.6	
産 業 別	建設業	32	65.6	12.5	6.3	81.3	0	1	34.4	40.0	60.0
	製造業	66	78.8	2.1	4.2	93.8	2	18	21.2	42.9	57.1
	運輸業	24	79.2	5.6	11.1	83.3	0	3	20.8	100.0	0.0
	卸売・小売業	39	64.1	22.7	9.1	68.2	1	9	35.9	62.5	37.5
	金融・保険業	10	90.0	28.6	28.6	42.9	0	5	10.0	-	-
	不動産業	12	66.7	12.5	25.0	62.5	0	1	33.3	-	-
	飲食店、宿泊業	15	40.0	16.7	0.0	83.3	0	1	60.0	33.3	66.7
	医療、福祉	47	87.2	5.4	13.5	81.1	0	41	12.8	100.0	0.0
	教育、学習支援業	22	95.5	10.5	15.8	73.7	1	5	4.5	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	22	81.8	11.8	5.9	82.4	1	9	18.2	66.7	33.3
他に分類されないもの	15	86.7	8.3	0.0	91.7	2	1	13.3	100.0	0.0	
規 模 別	5~9人	55	50.9	34.8	26.1	39.1	0	1	49.1	61.5	38.5
	10~19人	93	69.9	9.1	14.5	76.4	4	12	30.1	57.1	42.9
	20~29人	42	85.7	2.9	2.9	94.1	1	6	14.3	66.7	33.3
	30~49人	44	84.1	11.8	8.8	79.4	0	3	15.9	-	-
	50人以上	70	95.7	3.1	3.1	93.8	2	72	4.3	50.0	50.0

別表15 介護休業制度制定状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	あり					介護休業 実取得人数		なし		
		計	給与の状況			男性	女性	計	今後の予定		
			有給	一部有給	無給				検討中	予定なし	
総 計	300	68.7	9.3	7.1	83.6	1	8	31.3	66.7	33.3	
産 業 別	建設業	30	56.7	13.3	6.7	80.0	0	0	43.3	57.1	42.9
	製造業	65	69.2	2.5	0.0	97.5	0	1	30.8	55.6	44.4
	運輸業	24	79.2	5.6	11.1	83.3	0	0	20.8	100.0	0.0
	卸売・小売業	39	59.0	15.0	10.0	75.0	0	1	41.0	70.0	30.0
	金融・保険業	10	90.0	33.3	33.3	33.3	0	1	10.0	-	-
	不動産業	11	45.5	20.0	0.0	80.0	0	0	54.5	100.0	0.0
	飲食店・宿泊業	15	26.7	25.0	0.0	75.0	0	0	73.3	25.0	75.0
	医療・福祉	48	79.2	3.0	9.1	87.9	0	2	20.8	100.0	0.0
	教育、学習支援業	22	90.9	11.1	16.7	72.2	0	1	9.1	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	22	68.2	7.1	0.0	92.9	0	0	31.8	75.0	25.0
	他に分類されないもの	14	78.6	20.0	0.0	80.0	1	2	21.4	50.0	50.0
規 模 別	5~9人	53	32.1	30.8	7.7	61.5	0	0	67.9	77.8	22.2
	10~19人	92	64.1	8.2	10.2	81.6	0	1	35.9	61.1	38.9
	20~29人	41	75.6	3.4	3.4	93.1	0	1	24.4	60.0	40.0
	30~49人	44	84.1	15.2	12.1	72.7	1	1	15.9	-	-
	50人以上	70	88.6	5.1	3.4	91.5	0	5	11.4	50.0	50.0

別表16 産前・産後休業制度制定状況

単位 (%)

	回答 件数 (件)	あり					該当従業員 事業所数(2 年度)		産前・産 後休業 実取得 人数(2 年度)	なし		
		計	給与の状況			あり	なし	計		今後の予定		
			有給	一部有給	無給				検討中	予定なし		
総 計	303	78.2	17.0	11.3	71.7	47	204	88	21.8	60.7	39.3	
産 業 別	建設業	32	68.8	11.8	5.9	82.4	1	23	1	31.3	25.0	75.0
	製造業	65	78.5	6.3	8.3	85.4	11	48	17	21.5	42.9	57.1
	運輸業	23	78.3	5.6	11.1	83.3	2	19	3	21.7	100.0	0.0
	卸売・小売業	39	69.2	21.7	4.3	73.9	4	26	11	30.8	85.7	14.3
	金融・保険業	10	90.0	57.1	42.9	0.0	3	5	3	10.0	-	-
	不動産業	12	58.3	14.3	28.6	57.1	1	5	1	41.7	100.0	0.0
	飲食店・宿泊業	15	60.0	12.5	12.5	75.0	1	7	1	40.0	50.0	50.0
	医療・福祉	48	91.7	23.7	18.4	57.9	19	24	39	8.3	100.0	0.0
	教育、学習支援業	22	90.9	33.3	5.6	61.1	2	19	2	9.1	0.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	72.7	6.7	6.7	86.7	3	16	10	27.3	66.7	33.3
	他に分類されないもの	15	93.3	23.1	7.7	69.2	0	12	0	6.7	-	-
規 模 別	5~9人	55	52.7	37.5	16.7	45.8	1	39	1	47.3	66.7	33.3
	10~19人	94	76.6	16.7	16.7	66.7	9	65	11	23.4	60.0	40.0
	20~29人	41	87.8	11.8	5.9	82.4	6	29	13	12.2	50.0	50.0
	30~49人	44	81.8	18.2	9.1	72.7	1	34	1	18.2	0.0	100.0
	50人以上	69	92.8	11.5	8.2	80.3	30	37	62	7.2	66.7	33.3

別表 17 家族手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総 計	303	69.3	30.7	11,409	6.7	91.5	1.8	
産 業 別	建設業	32	68.8	31.3	8,765	5.9	94.1	0.0
	製造業	68	77.9	22.1	8,105	5.0	95.0	0.0
	運輸業	26	65.4	34.6	12,306	0.0	92.9	7.1
	卸売・小売業	39	66.7	33.3	12,261	11.1	88.9	0.0
	金融・保険業	9	55.6	44.4	16,451	0.0	100.0	0.0
	不動産業	12	58.3	41.7	8,750	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	14	35.7	64.3	19,125	33.3	66.7	0.0
	医療、福祉	44	61.4	38.6	10,216	8.7	87.0	4.3
	教育、学習支援業	22	81.8	18.2	21,103	11.8	82.4	5.9
	生活関連サービス業・娯楽業	22	72.7	27.3	10,164	7.1	92.9	0.0
	他に分類されないもの	15	93.3	6.7	10,866	0.0	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	51	51.0	49.0	10,706	0.0	100.0	0.0
	10～19人	95	67.4	32.6	11,178	6.1	91.8	2.0
	20～29人	42	76.2	23.8	8,215	4.3	95.7	0.0
	30～49人	44	72.7	27.3	15,430	0.0	96.6	3.4
	50人以上	71	78.9	21.1	10,641	15.9	81.8	2.3

別表 18 住宅手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 してい ない	平均金額 (借家)	平均金額 (持家)	平均金額 (その他)	昨年との比較			
							増額	同額	減額	
総 計	306	55.6	44.4	15,533	12,159	13,282	4.0	94.4	1.6	
産 業 別	建設業	32	43.8	56.3	13,056	12,278	13,723	0.0	100.0	0.0
	製造業	68	57.4	42.6	14,529	15,438	10,690	3.6	96.4	0.0
	運輸業	26	57.7	42.3	12,907	10,695	9,020	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	40	45.0	55.0	23,800	10,000	23,692	9.1	90.9	0.0
	金融・保険業	9	77.8	22.2	21,631	20,008	—	0.0	100.0	0.0
	不動産業	12	50.0	50.0	10,000	20,000	19,667	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	15	33.3	66.7	16,000	—	10,000	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	46	56.5	43.5	15,391	9,532	11,619	9.1	90.9	0.0
	教育、学習支援業	22	81.8	18.2	18,149	7,900	12,360	6.3	87.5	6.3
	生活関連サービス業・娯楽業	21	52.4	47.6	15,714	11,167	10,667	0.0	90.0	10.0
	他に分類されないもの	15	73.3	26.7	10,956	8,900	10,667	0.0	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	53	47.2	52.8	12,821	13,281	16,800	0.0	100.0	0.0
	10～19人	95	50.5	49.5	14,870	12,530	15,289	0.0	100.0	0.0
	20～29人	44	54.5	45.5	16,389	12,077	9,386	0.0	100.0	0.0
	30～49人	43	65.1	34.9	17,973	13,733	10,486	4.0	92.0	4.0
	50人以上	71	63.4	36.6	15,618	9,718	13,192	10.8	86.5	2.7

別表19 通勤手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 してい ない	支給内容		昨年との比較			
				実費支給	定額支給	増額	同額	減額	
総計	310	95.8	4.2	52.5	47.5	6.6	91.9	1.5	
産業別	建設業	32	84.4	15.6	48.0	52.0	10.5	89.5	0.0
	製造業	69	98.6	1.4	44.6	55.4	4.2	95.8	0.0
	運輸業	26	88.5	11.5	23.8	76.2	6.3	93.8	0.0
	卸売・小売業	41	95.1	4.9	50.0	50.0	8.3	91.7	0.0
	金融・保険業	10	100.0	0.0	62.5	37.5	0.0	100.0	0.0
	不動産業	12	100.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0
	飲食店、宿泊業	15	86.7	13.3	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	46	100.0	0.0	69.0	31.0	6.5	87.1	6.5
	教育、学習支援業	22	100.0	0.0	70.0	30.0	10.5	89.5	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	100.0	0.0	55.0	45.0	5.6	94.4	0.0
	他に分類されないもの	15	100.0	0.0	61.5	38.5	0.0	90.9	9.1
規模別	5～9人	55	92.7	7.3	57.8	42.2	7.1	92.9	0.0
	10～19人	96	96.9	3.1	45.3	54.7	6.7	91.7	1.7
	20～29人	44	93.2	6.8	55.9	44.1	8.3	91.7	0.0
	30～49人	45	100.0	0.0	51.2	48.8	2.9	97.1	0.0
	50人以上	70	95.7	4.3	57.9	42.1	7.8	88.2	3.9

別表20 燃料手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 してい ない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総計	309	65.7	34.3	85,568	14.6	77.8	7.6	
産業別	建設業	32	68.8	31.3	95,853	14.3	81.0	4.8
	製造業	68	67.6	32.4	77,987	20.0	68.6	11.4
	運輸業	26	76.9	23.1	100,678	8.3	83.3	8.3
	卸売・小売業	41	63.4	36.6	88,566	13.6	81.8	4.5
	金融・保険業	10	50.0	50.0	105,278	0.0	66.7	33.3
	不動産業	12	50.0	50.0	98,408	40.0	60.0	0.0
	飲食店、宿泊業	15	20.0	80.0	86,000	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	46	69.6	30.4	71,584	9.1	90.9	0.0
	教育、学習支援業	22	86.4	13.6	70,246	18.8	81.3	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	54.5	45.5	92,095	18.2	54.5	27.3
	他に分類されないもの	15	80.0	20.0	104,131	0.0	88.9	11.1
規模別	5～9人	55	61.8	38.2	80,165	4.0	92.0	4.0
	10～19人	94	62.8	37.2	90,332	11.4	81.8	6.8
	20～29人	44	72.7	27.3	82,754	20.0	80.0	0.0
	30～49人	45	66.7	33.3	90,720	25.0	58.3	16.7
	50人以上	71	67.6	32.4	82,010	15.0	75.0	10.0

別表 2 1 夏期手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総 計	309	75.1	24.9	289,388	39.2	46.4	14.5	
産業別	建設業	32	78.1	21.9	246,755	30.0	60.0	10.0
	製造業	69	72.5	27.5	241,977	36.8	39.5	23.7
	運輸業	26	73.1	26.9	218,794	66.7	33.3	0.0
	卸売・小売業	40	70.0	30.0	288,089	31.6	31.6	36.8
	金融・保険業	10	100.0	0.0	344,196	0.0	100.0	0.0
	不動産業	12	83.3	16.7	399,278	50.0	37.5	12.5
	飲食店、宿泊業	15	26.7	73.3	217,030	50.0	0.0	50.0
	医療、福祉	46	84.8	15.2	312,057	44.8	51.7	3.4
	教育、学習支援業	22	100.0	0.0	401,007	33.3	60.0	6.7
	生活関連サービス業・娯楽業	22	63.6	36.4	334,260	27.3	54.5	18.2
	他に分類されないもの	15	73.3	26.7	275,490	62.5	37.5	0.0
規模別	5～9人	54	63.0	37.0	283,037	33.3	45.8	20.8
	10～19人	95	71.6	28.4	294,926	52.2	32.6	15.2
	20～29人	44	86.4	13.6	257,449	26.9	61.5	11.5
	30～49人	45	73.3	26.7	268,675	41.7	50.0	8.3
	50人以上	71	83.1	16.9	322,574	34.8	50.0	15.2

別表 2 2 年末手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総 計	310	77.7	22.3	348,918	31.1	50.9	18.0	
産業別	建設業	32	84.4	15.6	386,419	28.6	57.1	14.3
	製造業	69	73.9	26.1	261,651	24.3	51.4	24.3
	運輸業	26	84.6	15.4	270,782	50.0	42.9	7.1
	卸売・小売業	41	70.7	29.3	326,748	35.0	40.0	25.0
	金融・保険業	10	100.0	0.0	444,234	0.0	100.0	0.0
	不動産業	12	75.0	25.0	423,470	42.9	42.9	14.3
	飲食店、宿泊業	15	33.3	66.7	204,387	0.0	50.0	50.0
	医療、福祉	46	82.6	17.4	391,045	32.1	53.6	14.3
	教育、学習支援業	22	100.0	0.0	455,943	26.7	53.3	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	77.3	22.7	344,162	16.7	58.3	25.0
	他に分類されないもの	15	73.3	26.7	462,429	71.4	28.6	0.0
規模別	5～9人	55	72.7	27.3	318,967	26.9	46.2	26.9
	10～19人	95	78.9	21.1	359,199	36.5	48.1	15.4
	20～29人	44	79.5	20.5	333,237	21.7	60.9	17.4
	30～49人	45	71.1	28.9	357,267	43.5	47.8	8.7
	50人以上	71	83.1	16.9	363,404	25.6	53.5	20.9

別表23 決算手当支給状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総 計	302	22.5	77.5	274,421	34.8	47.8	17.4	
産 業 別	建設業	32	50.0	50.0	637,946	45.5	36.4	18.2
	製造業	68	20.6	79.4	239,690	30.0	20.0	50.0
	運輸業	25	20.0	80.0	179,750	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	40	17.5	82.5	144,277	33.3	50.0	16.7
	金融・保険業	10	10.0	90.0	100,000	0.0	100.0	0.0
	不動産業	11	18.2	81.8	175,000	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	14	0.0	100.0	—	—	—	—
	医療、福祉	45	11.1	88.9	152,750	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業	20	45.0	55.0	149,443	16.7	83.3	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	22.7	77.3	79,200	50.0	50.0	0.0
	他に分類されないもの	15	26.7	73.3	73,924	33.3	66.7	0.0
規 模 別	5～9人	53	15.1	84.9	308,667	16.7	66.7	16.7
	10～19人	93	21.5	78.5	342,757	40.0	40.0	20.0
	20～29人	43	32.6	67.4	208,900	33.3	55.6	11.1
	30～49人	45	35.6	64.4	235,518	30.0	50.0	20.0
	50人以上	68	14.7	85.3	250,497	50.0	33.3	16.7

別表24 パートタイム労働者賃金（時間給）

単位(円)

	回答 件数 (件)	男女別平均時給			
		男性	女性	全体	
総 計	214	1,014	1,028	1,022	
産 業 別	建設業	8	1,069	1,258	1,183
	製造業	47	940	912	924
	運輸業	18	1,010	923	966
	卸売・小売業	29	982	1,035	1,014
	金融・保険業	4	950	975	970
	不動産業	4	900	950	940
	飲食店、宿泊業	14	910	902	906
	医療、福祉	44	1,075	1,131	1,113
	教育、学習支援業	19	1,264	1,180	1,219
	生活関連サービス業・娯楽業	18	988	1,012	1,000
	他に分類されないもの	9	947	1,042	995
規 模 別	5～9人	30	1,026	1,070	1,057
	10～19人	67	1,013	1,035	1,026
	20～29人	23	994	1,028	1,011
	30～49人	37	1,027	1,028	1,028
	50人以上	57	1,012	1,000	1,005

※回答のあった事業所のうち、199事業所がパートタイム労働者を雇用

別表25 パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		1日の平均労働時間(%)		回答 件数(件)	1週間当たり 平均日数 (日)
		6時間未満	6時間以上		
総 計		51.2	48.8	204	4.6
産 業 別	建設業	54.5	45.5	8	4.5
	製造業	40.7	59.3	47	4.9
	運輸業	70.5	29.5	17	4.4
	卸売・小売業	36.6	63.4	26	5.8
	金融・保険業	15.8	84.2	4	4.5
	不動産業	37.5	62.5	3	4.7
	飲食店、宿泊業	68.8	31.2	13	3.7
	医療、福祉	48.0	52.0	43	4.2
	教育、学習支援業	57.7	42.3	18	3.9
	生活関連サービス業・娯楽業	60.8	39.2	16	4.4
	他に分類されないもの	52.5	47.5	9	4.3
規 模 別	5～9人	76.9	23.1	27	4.3
	10～19人	55.8	44.2	60	4.8
	20～29人	41.7	58.3	25	4.6
	30～49人	53.1	46.9	34	4.6
	50人以上	50.4	49.6	58	4.5

別表26 パートタイム労働者勤続年数

単位(%)

		在職期間		
		1年未満	1年以上5年未満	5年以上
総 計		15.7	37.6	46.7
産 業 別	建設業	25.0	33.3	41.7
	製造業	10.4	28.5	61.2
	運輸業	28.9	52.3	18.8
	卸売・小売業	6.5	30.2	63.3
	金融・保険業	0.0	5.3	94.7
	不動産業	50.0	20.0	30.0
	飲食店、宿泊業	34.8	44.8	20.4
	医療、福祉	12.6	36.6	50.8
	教育、学習支援業	24.0	50.3	25.7
	生活関連サービス業・娯楽業	8.9	43.3	47.8
	他に分類されないもの	9.5	41.3	49.2
規 模 別	5～9人	12.9	30.6	56.5
	10～19人	17.7	36.7	45.6
	20～29人	13.8	35.8	50.4
	30～49人	9.6	41.0	49.4
	50人以上	16.8	37.6	45.6

別表27 パートタイム労働者の労働条件制定状況

単位(%)

		労働条件の内容(複数選択あり)								
		回答 件数 (件)	労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制 度	年次有給 休暇	賞与 (一時 金)	福利厚生 制度	平均
総 計		207	46.9	64.7	86.5	8.7	85.5	42.0	41.1	53.6
産 業 別	建設業	8	62.5	50.0	62.5	12.5	62.5	12.5	25.0	41.1
	製造業	46	43.5	71.7	97.8	8.7	95.7	45.7	43.5	58.1
	運輸業	18	55.6	50.0	88.9	0.0	77.8	44.4	38.9	50.8
	卸売・小売業	27	40.7	77.8	92.6	3.7	74.1	48.1	51.9	55.6
	金融・保険業	4	25.0	25.0	75.0	25.0	100.0	50.0	25.0	46.4
	不動産業	3	33.3	66.7	100.0	33.3	100.0	33.3	66.7	61.9
	飲食店、宿泊業	11	36.4	18.2	72.7	0.0	72.7	0.0	18.2	31.2
	医療、福祉	44	54.5	79.5	86.4	18.2	93.2	52.3	45.5	61.4
	教育、学習支援業	19	31.6	31.6	57.9	0.0	73.7	31.6	21.1	35.3
	生活関連サービス業・娯楽業	19	57.9	73.7	89.5	10.5	84.2	42.1	52.6	58.6
	他に分類されないもの	8	50.0	87.5	100.0	0.0	100.0	50.0	37.5	60.7
規 模 別	5~9人	28	42.9	50.0	78.6	14.3	67.9	39.3	39.3	47.4
	10~19人	62	53.2	54.8	79.0	6.5	75.8	38.7	38.7	49.5
	20~29人	25	48.0	80.0	92.0	20.0	84.0	44.0	36.0	57.7
	30~49人	37	40.5	67.6	91.9	8.1	100.0	37.8	37.8	54.8
	50人以上	55	45.5	74.5	92.7	3.6	96.4	49.1	49.1	58.7

別表28 定年制度制定状況

単位(%)

		定年制度				高齢者雇用安定法改正後の対応					
		回答 件数 (件)	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (%)	回答 件数	定年引上	継続雇用 制度導入	定年制 廃止	創業支 援等措 置導入	その他
総 計		309	89.6	10.4	61.6	243	12.8	86.8	0.4	0.0	0.0
産 業 別	建設業	32	90.6	9.4	62.6	27	14.8	85.2	0.0	0.0	0.0
	製造業	69	94.2	5.8	60.4	59	6.8	93.2	0.0	0.0	0.0
	運輸業	26	92.3	7.7	61.9	22	27.3	72.7	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	41	82.9	17.1	61.1	29	13.8	82.8	3.4	0.0	0.0
	金融・保険業	10	90.0	10.0	60.6	9	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0
	不動産業	11	90.9	9.1	62.2	8	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	14	57.1	42.9	66.3	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	48	95.8	4.2	62.0	38	7.9	92.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	21	100.0	0.0	61.7	18	5.6	94.4	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	81.8	18.2	61.4	18	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	15	86.7	13.3	62.9	12	8.3	91.7	0.0	0.0	0.0
規 模 別	5~9人	55	72.7	27.3	62.4	32	6.3	90.6	3.1	0.0	0.0
	10~19人	95	88.4	11.6	60.9	75	17.3	82.7	0.0	0.0	0.0
	20~29人	43	100.0	0.0	62.0	39	12.8	87.2	0.0	0.0	0.0
	30~49人	45	86.7	13.3	62.1	32	6.3	93.8	0.0	0.0	0.0
	50人以上	71	100.0	0.0	61.7	65	13.8	86.2	0.0	0.0	0.0

別表 29 退職金制度制定状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)					
		ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職金 制度	生命保険 会社の 企業年金	
総 計	309	86.7	13.3	49.4	40.5	6.2	12.8	12.1	
産 業 別	建設業	32	96.9	3.1	35.5	74.2	48.4	9.7	3.2
	製造業	69	84.1	15.9	50.9	43.6	1.8	10.9	10.9
	運輸業	26	88.5	11.5	50.0	59.1	0.0	4.5	9.1
	卸売・小売業	41	87.8	12.2	54.3	28.6	0.0	20.0	11.4
	金融・保険業	10	100.0	0.0	70.0	10.0	0.0	10.0	10.0
	不動産業	12	75.0	25.0	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1
	飲食店、宿泊業	14	50.0	50.0	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0
	医療、福祉	47	87.2	12.8	47.4	21.1	0.0	18.4	13.2
	教育、学習支援業	21	90.5	9.5	50.0	12.5	0.0	18.8	31.3
	生活関連サービス業・娯楽業	22	90.9	9.1	55.0	45.0	0.0	10.0	15.0
	他に分類されないもの	15	93.3	6.7	35.7	64.3	0.0	14.3	21.4
規 模 別	5～9人	56	76.8	23.2	37.2	48.8	11.6	14.0	4.7
	10～19人	94	93.6	6.4	47.6	40.2	4.9	12.2	15.9
	20～29人	43	88.4	11.6	52.8	41.7	11.1	19.4	2.8
	30～49人	45	82.2	17.8	40.5	48.6	8.1	13.5	18.9
	50人以上	71	87.3	12.7	64.4	28.8	0.0	8.5	13.6

別表 30 「BCP(事業継続計画)」の策定状況

単位(%)

	回答 件数 (件)	BCPについて知っているか		BCP策定状況				
		はい	いいえ	回答 件数 (件)	策定済	今後策定 予定	予定なし	
総 計	300	49.7	50.3	149	31.5	17.5	51.0	
産 業 別	建設業	31	58.1	41.9	18	38.9	11.1	50.0
	製造業	68	55.9	44.1	38	15.8	18.4	65.8
	運輸業	24	66.7	33.3	16	25.0	12.5	62.5
	卸売・小売業	40	25.0	75.0	10	70.0	10.0	20.0
	金融・保険業	10	90.0	10.0	9	66.7	0.0	33.3
	不動産業	10	30.0	70.0	3	66.7	0.0	33.3
	飲食店、宿泊業	14	42.9	57.1	6	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	46	58.7	41.3	27	44.4	37.0	18.5
	教育、学習支援業	21	47.6	52.4	10	10.0	20.0	70.0
	生活関連サービス業・娯楽業	22	27.3	72.7	6	16.7	16.7	66.7
	他に分類されないもの	14	42.9	57.1	6	16.7	16.7	66.7
規 模 別	5～9人	53	30.2	69.8	16	31.3	6.3	62.5
	10～19人	93	47.3	52.7	44	36.4	9.1	54.5
	20～29人	43	48.8	51.2	21	4.8	14.3	81.0
	30～49人	43	58.1	41.9	25	44.0	24.0	32.0
	50人以上	68	63.2	36.8	43	32.6	27.9	39.5

※今後策定予定と回答した事業所のうち、「令和4年度予定」と回答した事業所は57.1%

IV 調査票

3. 採用

今年度の採用 (令和3年4月～9月)	1 採用あり → ア. 高卒者 (人) イ. 専門・短大卒者 (人) ウ. 大卒者 (人) 2 採用なし
来年度の採用予定 (令和4年4月)	1 予定あり 2 状況により採用の可能性あり 3 予定なし
中途採用 ※R2.10.1～R3.9.30	1 採用あり (人) 2 採用なし
新規学卒者採用者数 及び離職者数 (平成31年度～ 令和3年度)	平成31年度から令和3年度の3年間に採用した新規学卒者の人数 1. 高卒者 (人) 2. 専門・短大卒者 (人) 3. 大卒者 (人) 4. 採用なし 上記採用者のうち、採用後1年以内に離職した人数 1. 高卒者 (人) 2. 専門・短大卒者 (人) 3. 大卒者 (人) 4. 離職者なし ↓ 離職理由 (複数回答可) 1. 勤務条件 2. 人間関係 3. 健康状態 4. 家庭の事情 5. 転職 6. その他 ()
新規学卒者への 新入社員研修	1 あり ⇨ ア. 社外研修のみ イ. 社内研修のみ ウ. 社外・社内ともに実施 2 なし

4. 労働時間 (正規従業員)

労働時間	1日あたり	時間	分
	1週あたり	時間	分
週40時間労働制 の実現	1 所定労働時間で対応済み	2 変形労働時間制で対応	
	3 週44時間の特例事業場	↓ ア. 1週間単位 エ. フレックスタイム イ. 1か月単位 オ. その他 ウ. 1年単位 ()	
	4 未対応		
	時間外勤務時間	1か月平均 (R3年9月分)	時間

(※ 時間外勤務時間合計 ÷ 時間外勤務をした人数)

5. 賃金 (正規従業員)

(単位:円)

種別	区分	平均額 (基本給は令和3年9月、初任給は令和2年度の状況をお答えください)	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※R2.10.1～R3.9.30の期		1 行った	2 行わなかった

6. 休日・休暇

週休2日制（実施内容）	年次有給休暇（平均取得日数）	その他休暇
1. あり ⇔ 2. なし	ア. 完全 イ. 隔週 ウ. 月3回 エ. 月2回 オ. 月1回 カ. その他 ※直近1年間の状況	1. リフレッシュ休暇 2. お盆休暇 3. 夏季休暇（ 日） 4. 年末年始休暇 5. お祭り休暇 6. その他（ ）

7. 育児・介護休業・産前産後休業

育児休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給） 2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）	2年度取得実績	男	人
介護休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給） 2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）		男 女	人 人
産前・産後休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給） 2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）	2年度該当従業員の有無	1 あり 2 なし	2年度取得実績 人

8. 各種手当（正規従業員）

※毎月支給のものは令和3年9月、そのほかは直近1年間の実績を記入。

	平均金額等（下段は前年度との比較）	
家族手当	1. あり（平均 月額 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
住宅手当	1. あり（下記①～③の該当する区分にご記入下さい） ① 借家（平均 月額 円） ② 持家（平均 月額 円） ③ その他【 】（平均 月額 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
通勤手当	1. あり（実費支給 定額支給）※どちらか一方に〇 （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
燃料手当	1. あり（平均 年額 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
夏期手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
年末手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
決算手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし

9. パートタイム労働者

平均時給	（男）	円	（女）	円
平均労働時間（1日）	6時間未満	人	6時間以上	人
平均労働日数（1週）	（ ） 日/1週間			
在職期間 ※R3. 9. 30現在	1年未満	1～5年	5年以上	合計
	人	人	人	人
労働条件 （複数回答可）	1. 労働協約 5. 年次有給休暇	2. 社会保険 6. 賞与（一時金）	3. 雇用保険 7. 福利厚生制度	4. 退職金制度

10. 定年制度・退職金制度

定年制度の有無	高齢者等の雇用の安定等に関する法律改正後の対応（令和3年9月30日現在）
1. あり（歳） →	ア. 定年の引き上げ イ. 継続雇用制度の導入 ウ. 定年制の廃止 エ. 創業支援等措置の導入 オ. その他（ ）
2. なし	
退職金制度	1. あり ア. 自社制度 イ. 中小企業退職金共済制度 ウ. 建設業退職金共済制度 エ. 特定退職金制度 オ. その他（生命保険会社の企業年金など） 2. なし

11. BCP（事業継続計画）について

BCP（事業継続計画）を知っていますか	1. はい → 2. いいえ	「1. はい」の場合 ア. 既に策定済み イ. 今後策定予定（ 年 月頃） ウ. 予定はない
---------------------	-------------------	---

※BCP（事業継続計画）…災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え事業の継続や復旧を図るための計画

12. その他

小樽市の雇用施策、労働施策などに対するご意見やご要望がありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**11月30日（火）までにご投函**願います。

※本調査の集計結果は、小樽市ホームページ（事業者の皆さんへ→雇用に関すること→労働実態調査）に掲載します。
なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版（調査報告書からの抜粋）をご希望の事業所様は、下欄に○印をおつけのうえ、貴事業所名等の送付先をご記入下さい。

*簡易パンフレット送付希望 →

貴事業所名			
ご所在地	（〒 ）		
お電話番号		ご担当者名	

（問い合わせ先） 小樽市産業港湾部商業労政課

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話（0134）32-4111（内線262）

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和4年4月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>